

令和5年度

見附市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

見附市健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

見附市監査委員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
4	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	宅地造成事業特別会計	46
5	財産	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	50
(3)	債権	51
(4)	基金	51
6	基金運用状況	52
(1)	土地開発基金	52
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	53
(3)	奨学金基金	53
7	まとめ	54
	決算審査資料	56

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	7 1
第2	審査の期間	7 1
第3	審査の方法	7 1
第4	審査の結果	7 1
	（水道事業会計）	7 2
	（下水道事業会計）	9 7
	（病院事業会計）	1 2 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 8
第2	審査の期間	1 4 8
第3	審査の結果	1 4 8

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 9
第2	審査の期間	1 4 9
第3	審査の結果	1 4 9

(注)

- 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については99.95～99.99%のものは99.9%とし、下限比率が0.0%の事項については0超～0.04%のものは0.1%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 増減率1,000%以上は「著増」または「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、当年度0は「皆減」とした。
- 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符合等の用法は次のとおりである。
「—」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「△」… 損失又は減少

令和5年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 令和5年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 見附市土地開発基金
- 令和5年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 令和5年度 見附市奨学金基金

第2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月16日まで

第3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 276 億 8,672 万 3 千円、歳出総額 267 億 8,710 万 4 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 1 億 5,840 万 1 千円 (0.6%) 増加し、歳出で 4 億 3,608 万円 (1.7%) 増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
3年度	一般	19,159,103	△ 8,994,475	△ 31.9	17,978,477	△ 9,507,987	△ 34.6
	特別	8,596,422	△ 4,696,122	△ 35.3	8,284,372	△ 4,700,069	△ 36.2
	総計	27,755,525	△ 13,690,597	△ 33.0	26,262,849	△ 14,208,056	△ 35.1
4年度	一般	18,998,843	△ 160,260	△ 0.8	18,199,250	220,773	1.2
	特別	8,529,479	△ 66,943	△ 0.8	8,151,774	△ 132,598	△ 1.6
	総計	27,528,322	△ 227,203	△ 0.8	26,351,024	88,175	0.3
5年度	一般	19,190,294	191,451	1.0	18,562,342	363,092	2.0
	特別	8,496,429	△ 33,050	△ 0.4	8,224,762	72,988	0.9
	総計	27,686,723	158,401	0.6	26,787,104	436,080	1.7

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 266 億 426 万 8 千円、歳出総額は 257 億 464 万 9 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
3年度	総計	27,755,525	△ 13,690,597	△ 33.0	26,262,849	△ 14,208,056	△ 35.1
	純計	26,679,932	△ 8,947,048	△ 25.1	25,187,256	△ 9,464,507	△ 27.3
4年度	総計	27,528,322	△ 227,203	△ 0.8	26,351,024	88,175	0.3
	純計	26,427,127	△ 252,805	△ 0.9	25,249,829	62,573	0.2
5年度	総計	27,686,723	158,401	0.6	26,787,104	436,080	1.7
	純計	26,604,268	177,141	0.7	25,704,649	454,820	1.8

(56頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は94.6%、歳出の執行率は91.5%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出				
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)	
3 年度	一般	20,548,585	19,399,489	19,159,103	6,585	233,801	93.2%	17,978,477	1,212,867	1,357,241	87.5%	
	特別	8,597,000	8,649,794	8,596,422	3,615	49,757	100.0%	8,284,372	0	312,628	96.4%	
	計	29,145,585	28,049,283	27,755,525	10,200	283,558	95.2%	26,262,849	1,212,867	1,669,869	90.1%	
4 年度	一般	20,395,867	19,398,997	18,998,843	4,576	395,578	93.2%	18,199,250	825,167	1,371,450	89.2%	
	特別	8,389,000	8,584,571	8,529,479	5,834	49,258	101.7%	8,151,774	3,000	234,226	97.2%	
	計	28,784,867	27,983,568	27,528,322	10,410	444,836	95.6%	26,351,024	828,167	1,605,676	91.5%	
5 年度	一般	20,574,167	19,455,099	19,190,294	7,162	257,643	93.3%	18,562,342	684,580	1,327,245	90.2%	
	特別	8,707,500	8,551,184	8,496,429	1,838	52,917	97.6%	8,224,762	0	482,738	94.5%	
	計	29,281,667	28,006,283	27,686,723	9,000	310,560	94.6%	26,787,104	684,580	1,809,983	91.5%	

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額276億8,672万3千円から、歳出総額267億8,710万4千円を差し引いた額は、8億9,961万9千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源7,407万3千円（繰越明許費繰越額）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、8億2,554万6千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1億4,725万1千円の赤字となっている。

令和5年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳入総額 A	19,190,294	8,496,429	27,686,723	1,082,455	26,604,268
歳出総額 B	18,562,342	8,224,762	26,787,104	1,082,455	25,704,649
歳入歳出差引額 (A-B) C	627,952	271,667	899,619	0	899,619
翌年度へ繰越すべき財源 D	74,073	0	74,073	-	74,073
実質収支 (C-D) E	553,879	271,667	825,546	-	825,546
前年度実質収支 F	598,092	374,705	972,797	-	972,797
単年度収支 (E-F) G	△44,213	△103,038	△147,251	-	△147,251

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引6億2,795万2千円、実質収支5億5,387万9千円となっている。

単年度収支は4,421万3千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金3億22万1千円を加え、財政調整基金の取崩し額3億9,200万円を差し引いた実質単年度収支は、1億3,599万2千円の赤字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

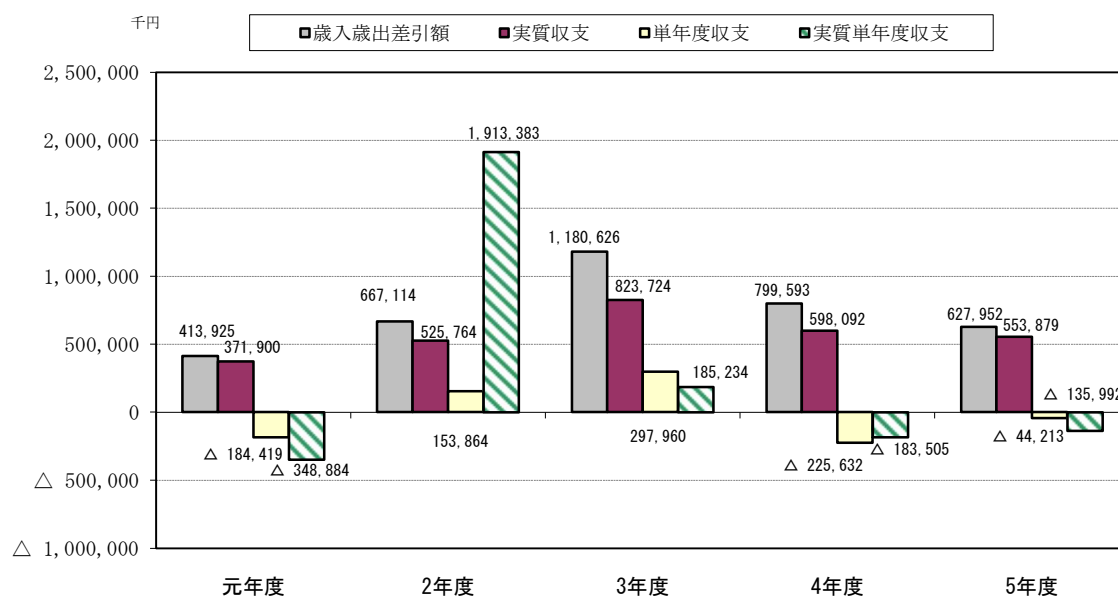
本市の場合、令和5年度は、一般会計歳入歳出決算額から老人医療費適正化事業移替え分1,409万9千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額 A	18,607,199	28,142,991	19,147,470	18,985,955	19,176,194
歳 出 総 額 B	18,193,274	27,475,877	17,966,844	18,186,362	18,548,242
歳入歳出差引額(A-B) C	413,925	667,114	1,180,626	799,593	627,952
翌年度へ繰越すべき財源 D	42,025	141,350	356,902	201,501	74,073
実 質 収 支 (C-D) E	371,900	525,764	823,724	598,092	553,879
単 年 度 収 支 F	△ 184,419	153,864	297,960	△ 225,632	△ 44,213
積立金(財政調整基金) G	292,660	2,944,219	263,595	435,885	300,221
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	457,125	1,184,700	376,321	393,758	392,000
実質単年度収支(F+G+H-I)	△ 348,884	1,913,383	185,234	△ 183,505	△ 135,992

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



(2) 財政分析

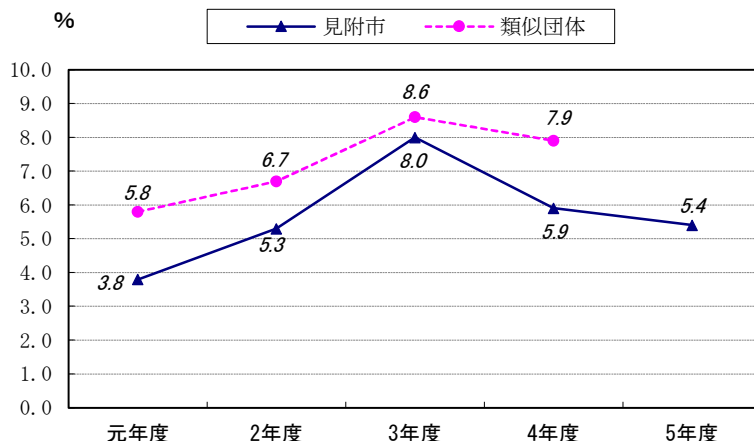
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

令和5年度の実質収支比率は5.4%となり、前年度より0.5^{ポイント}低下している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位: 千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質収支額 (A)	371,900	525,764	823,724	598,092	553,879
標準財政規模 (B)	9,756,149	9,922,104	10,318,885	10,116,179	10,168,759
実質収支比率 (%) (A) / (B) × 100	3.8	5.3	8.0	5.9	5.4
類似団体指数 (%)	5.8	6.7	8.6	7.9	-

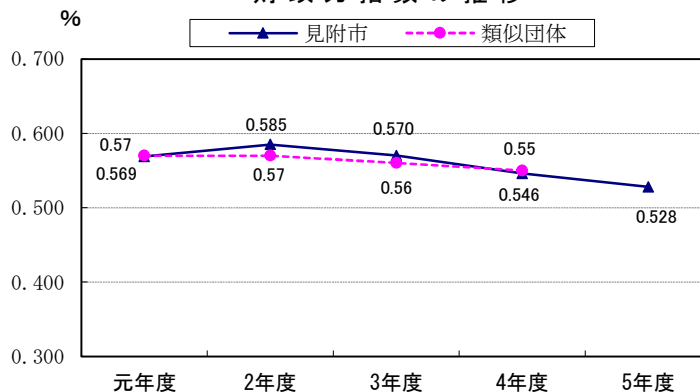
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表 (総務省自治財政局財務調査課編)」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

令和5年度の財政力指数は、0.528 と、前年度より0.018^{ポイント}低下している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基 準 財 政 収 入 額	4,843,884	4,782,209	4,548,212	4,615,273	4,678,708
基 準 財 政 需 要 額	8,115,664	8,233,672	8,535,592	8,787,943	8,916,937
財 政 力 指 数	0.569	0.585	0.570	0.546	0.528
類 似 団 体 指 数	0.57	0.57	0.56	0.55	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の
平均値をいう。

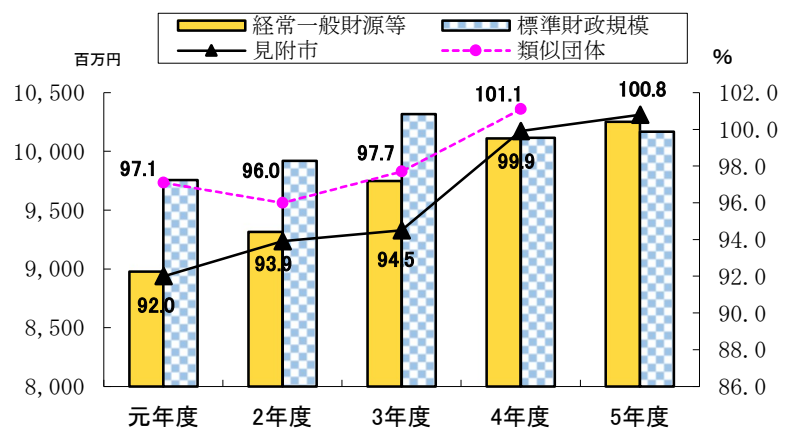
ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源等比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源等比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

令和5年度の経常一般財源等比率は、100.8%と、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

経常一般財源等比率の推移



経常一般財源等比率の推移

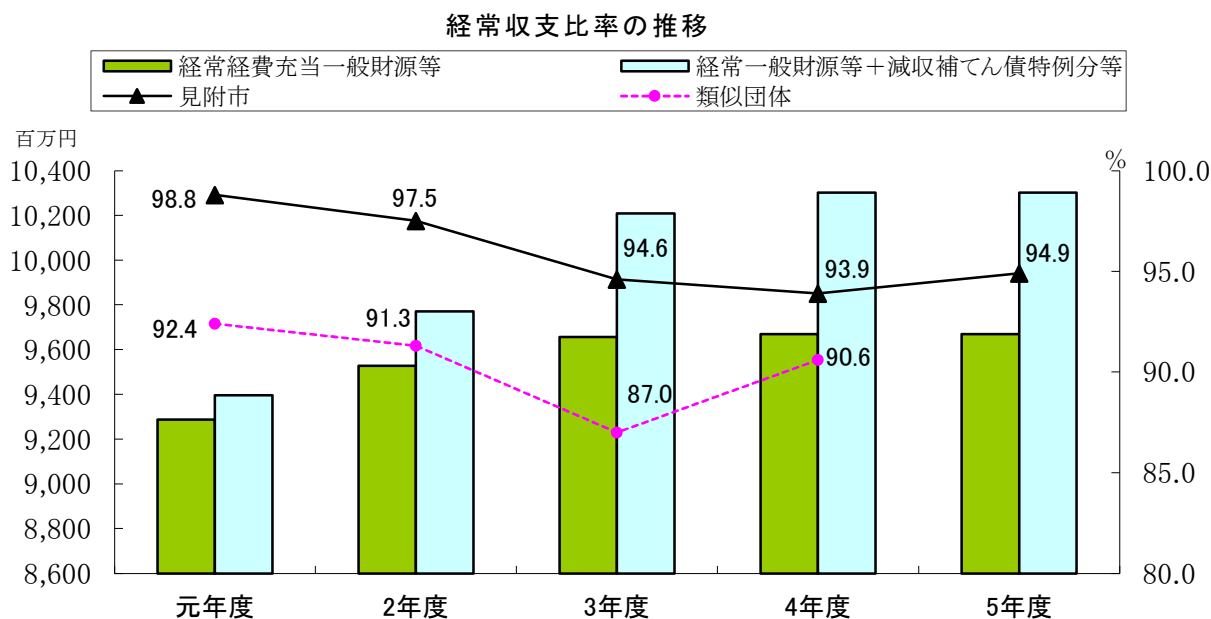
(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経 常 一 般 財 源 等 (A)	8,976,284	9,314,707	9,749,469	10,109,179	10,253,279
標 準 財 政 規 模 (B)	9,756,149	9,922,104	10,318,885	10,116,179	10,168,759
経常一般財源等比率 (%) (A) / (B) × 100	92.0	93.9	94.5	99.9	100.8
類 似 団 体 指 数 (%)	97.1	96.0	97.7	101.1	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされているが、高齢化による税収の減や、社会保障給付費の増などにより、全国的に上昇している。

令和5年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.0^{ポイント}上昇して94.9%となっている。



区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常的経費充当一般財源等の額 (A)	9,286,723	9,526,598	9,655,947	9,669,025	9,808,473
経常一般財源等に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,395,662	9,770,077	10,207,565	10,302,034	10,339,436
経常収支比率 (%) (A) / (B) × 100	98.8 (103.5)	97.5 (102.3)	94.6 (99.0)	93.9 (95.6)	94.9 (95.7)
類似団体指数 (%)	92.4 (96.7)	91.3 (95.6)	87.0 (91.5)	90.6 (92.1)	- (-)

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源等に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。令和 5 年度は 11.9%で、前年度より 0.1 ㊦上昇しているが、これらの基準を下回っている。

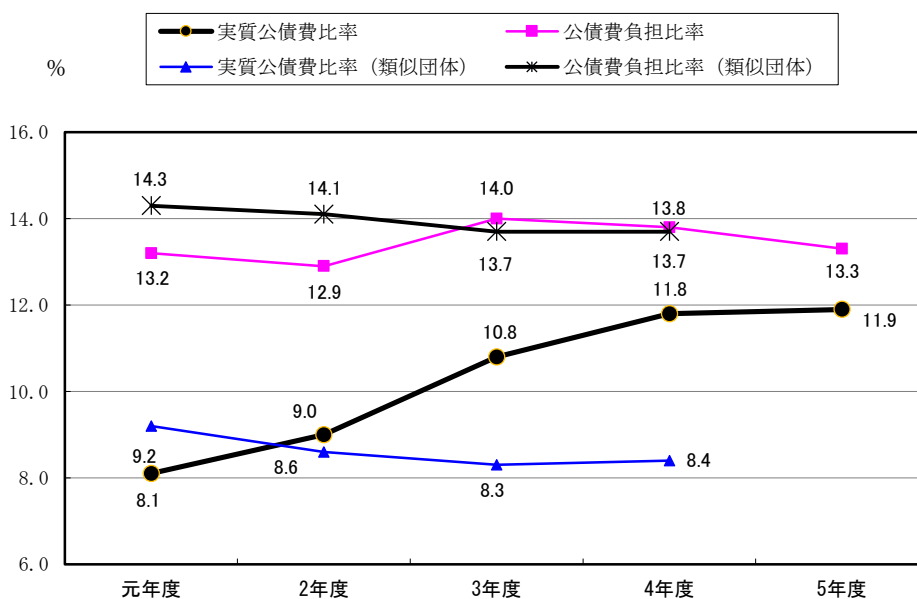
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、令和 5 年度は 13.3%で前年度より 0.5 ㊦低下し、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実 質 公 債 費 比 率		8.1	9.0	10.8	11.8	11.9
公 債 費 負 担 比 率		13.2	12.9	14.0	13.8	13.3
類似団体 指数	実 質 公 債 費 比 率	9.2	8.6	8.3	8.4	—
	公 債 費 負 担 比 率	14.3	14.1	13.7	13.7	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は191億9,703万円で、前年度末に比べ7億9,629万7千円(4.0%)減少している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が62.1%、その他の資金が37.9%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は100.1%、一般財源総額に対する割合は146.7%となっている。

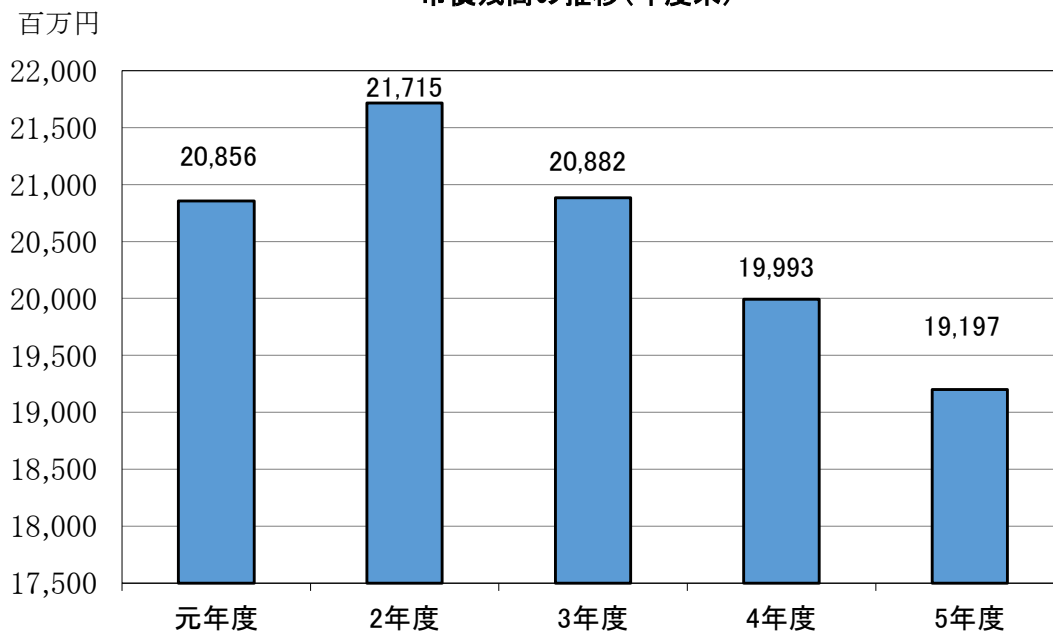
市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年度末残高 (A)		20,855,521	21,715,431	20,882,251	19,993,327	19,197,030
(A) の 借入先 別内訳	財政融資資金 旧郵政公社資金	12,951,615	14,035,464	13,398,111	12,721,243	11,920,748
		62.1%	64.6%	64.2%	63.6%	62.1%
	そ の 他	7,903,906	7,679,967	7,484,140	7,272,084	7,276,282
		37.9%	35.4%	35.8%	36.4%	37.9%
(A) / (歳入総額)		112.1%	77.2%	109.1%	105.3%	100.1%
(A) / (一般財源総額)		178.3%	176.7%	163.0%	153.3%	146.7%

(70頁 第10表参照)

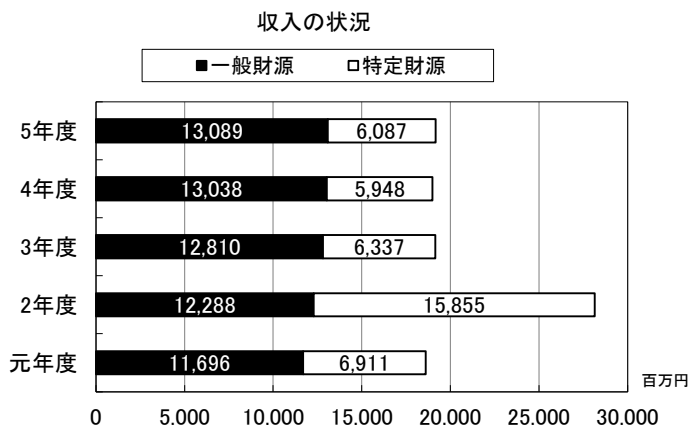
市債残高の推移(年度末)



キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、191億7,619万4千円で、前年度に比べ1億9,023万9千円(1.0%)増加している。このうち一般財源の額は、130億8,976万3千円で、前年度に比べ5,190万3千円(0.4%)増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、68.3%で前年度に比べ0.4_{ポイント}低下している。



普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	5年度			4年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,868,896	4,868,896	25.4	4,815,930	4,815,930	25.4	1.1
地 方 譲 与 税	155,320	155,320	0.8	154,015	154,015	0.8	0.8
利 子 割 交 付 金	1,028	1,028	0.1	1,449	1,449	0.1	△ 29.1
配 当 割 交 付 金	23,578	23,578	0.1	20,949	20,949	0.1	12.5
株式等譲与所得割交付金	25,315	25,315	0.1	14,584	14,584	0.1	73.6
地方消費税交付金	962,717	962,717	5.0	967,080	967,080	5.1	△ 0.5
軽油取引税・自動車取得税 交 付 金	1,390	1,390	0.1	91	91	0.1	1,427.5
環 境 性 能 割 交 付 金	12,389	12,389	0.1	11,125	11,125	0.1	11.4
法 人 事 業 税 交 付 金	76,179	76,179	0.4	89,369	89,369	0.5	△ 14.8
地 方 特 例 交 付 金	50,700	50,700	0.3	46,598	46,598	0.2	8.8
地 方 交 付 税	4,813,824	4,813,824	25.1	4,718,306	4,718,306	24.9	2.0
交通安全対策特別交付金	3,077	3,077	0.1	3,843	3,843	0.1	△ 19.9
分 担 金 及 び 負 担 金	77,197	2,871	0.0	87,113	1,984	0.5	△ 11.4
使 用 料	87,384	25,459	0.5	79,942	18,552	0.4	9.3
手 数 料	121,416	313	0.6	125,726	222	0.7	△ 3.4
国 庫 支 出 金	3,799,034	282,017	19.8	3,367,238	104,906	17.7	12.8
県 支 出 金	1,333,165	457	7.0	1,370,256	3,297	7.2	△ 2.7
財 産 収 入	69,382	47,617	0.4	62,002	38,800	0.3	11.9
寄 附 金	76,194	71,330	0.4	64,753	5,115	0.3	17.7
繰 入 金	736,526	736,526	3.8	679,932	593,758	3.6	8.3
繰 越 金	799,593	799,593	4.2	1,180,626	1,180,626	6.2	△ 32.3
諸 収 入	194,333	43,010	1.0	276,573	54,406	1.5	△ 29.7
市 債	887,557	86,157	4.6	848,455	192,855	4.5	4.6
歳 入 合 計	19,176,194	13,089,763	100.0	18,985,955	13,037,860	100.0	1.0

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較するとグラフ及び表のとおりである。

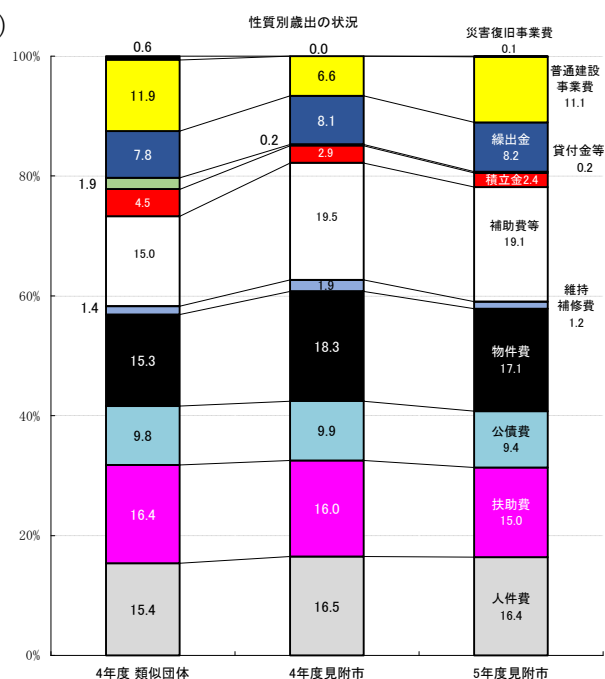
当年度の普通会計の歳出決算額は、185億4,824万2千円で、前年度に比べ3億6,188万円(2.0%)増加している。これは、義務的経費が1億5,652万1千円(2.0%)、その他の経費が3億4,059万6千円(3.7%)それぞれ減少したものの、投資的経費が8億5,899万7千円(71.8%)増加したことによる。

義務的経費の減少は、人件費が4,182万2千円(1.4%)増加したものの、扶助費が1億4,067万6千円(4.8%)、公債費が5,766万7千円(3.2%)それぞれ減少したことによる。

その他の経費の減少は、主に物件費1億5,081万9千円(4.5%)、維持補修費が1億2,690万5千円(37.1%)、積立金が8,684万3千円(16.4%)それぞれ減少したことによる。

投資的経費の増加は、普通建設事業費が8億4,540万1千円(70.6%)増加したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は40.8%で前年度に比べて1.6ポイント、その他の経費は48.2%で前年度に比べて2.8ポイントそれぞれ低下し、投資的経費は11.1%で前年度に比べて4.5ポイント上昇している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位: 千円)

区分	5年度		4年度		前年度比較		4年度類似団体構成比(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義務的経費	7,561,346	40.8	7,717,867	42.4	△ 156,521	△ 2.0	41.6
人件費	3,037,042	16.4	2,995,220	16.5	41,822	1.4	15.4
扶助費	2,777,687	15.0	2,918,363	16.0	△ 140,676	△ 4.8	16.4
公債費	1,746,617	9.4	1,804,284	9.9	△ 57,667	△ 3.2	9.8
その他の経費	8,931,055	48.2	9,271,651	51.0	△ 340,596	△ 3.7	45.9
物件費	3,180,637	17.1	3,331,456	18.3	△ 150,819	△ 4.5	15.3
維持補修費	215,583	1.2	342,488	1.9	△ 126,905	△ 37.1	1.4
補助費等	3,542,086	19.1	3,554,863	19.5	△ 12,777	△ 0.4	15.0
積立金	443,037	2.4	529,880	2.9	△ 86,843	△ 16.4	4.5
投資、出資金、貸付金	34,700	0.2	37,000	0.2	△ 2,300	△ 6.2	1.9
繰出金	1,515,012	8.2	1,475,964	8.1	39,048	2.6	7.8
投資的経費	2,055,841	11.1	1,196,844	6.6	858,997	71.8	12.5
普通建設事業費	2,042,245	11.0	1,196,844	6.6	845,401	70.6	11.9
うち単独事業費	474,330	2.6	333,869	1.8	140,461	42.1	6.1
災害復旧事業費	13,596	0.1	0	0.0	13,596	皆増	0.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳出合計	18,548,242	100.0	18,186,362	100.0	361,880	2.0	100.0

※4年度扶助費及び補助費等について令和5年10月に決算統計の修正があったため、修正した額を掲載。

3 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
5年度(A)	20,574,167	19,455,099	19,190,294	7,162	257,643
4年度(B)	20,395,867	19,398,997	18,998,843	4,576	395,578
増減(A)-(B)	178,300	56,102	191,451	2,586	△ 137,935
増減率(%)	0.9	0.3	1.0	56.5	△ 34.9

予算現額 205 億 7,416 万 7 千円に対して、収入済額は、191 億 9,029 万 4 千円で、前年度の収入済額に比べ 1 億 9,145 万 1 千円 (1.0%) 増加している。

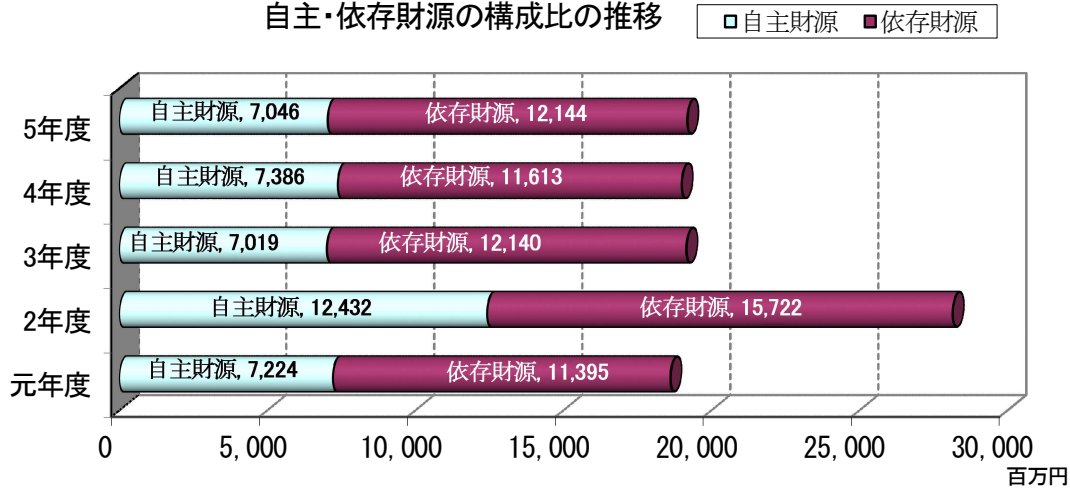
これは主に、前年度に比べ、繰越金が 3 億 8,103 万 3 千円 (32.3%)、諸収入が 7,962 万 2 千円 (27.1%)、県支出金が 3,708 万 4 千円 (2.7%) それぞれ減少したものの、国庫支出金が 4 億 3,179 万 6 千円 (12.8%)、地方交付税が 9,551 万 8 千円 (2.0%)、繰入金が 5,659 万 4 千円 (8.3%) それぞれ増加したことによる。

自主財源は 3 億 3,917 万 2 千円 (4.6%) 減少して 70 億 4,640 万 4 千円となり、依存財源は 5 億 3,062 万 3 千円 (4.6%) 増加して 121 億 4,389 万円となった。自主財源比率は、前年度より 2.2^{ポイント}低下して 36.7%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント	
自 主 財 源	市 税	4,868,896	25.4	4,815,930	25.3	52,966	1.1	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	72,937	0.4	82,968	0.4	△ 10,031	△ 12.1	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	208,800	1.1	205,668	1.1	3,132	1.5	0.0
	財 産 収 入	69,383	0.4	62,002	0.3	7,381	11.9	0.1
	寄 附 金	76,194	0.4	64,753	0.3	11,441	17.7	0.1
	繰 入 金	736,526	3.8	679,932	3.6	56,594	8.3	0.2
	繰 越 金	799,593	4.2	1,180,626	6.2	△ 381,033	△ 32.3	△ 2.0
	諸 収 入	214,075	1.1	293,697	1.5	△ 79,622	△ 27.1	△ 0.4
	計	7,046,404	36.7	7,385,576	38.9	△ 339,172	△ 4.6	△ 2.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	155,320	0.8	154,015	0.8	1,305	0.8	0.0
	利 子 割 交 付 金	1,028	0.1	1,449	0.1	△ 421	△ 29.1	0.0
	配 当 割 交 付 金	23,578	0.1	20,949	0.1	2,629	12.5	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,315	0.1	14,584	0.1	10,731	73.6	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	76,179	0.4	89,369	0.5	△ 13,190	△ 14.8	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	962,717	5.0	967,080	5.1	△ 4,363	△ 0.5	△ 0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	12,389	0.1	11,125	0.1	1,264	11.4	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	50,700	0.3	46,598	0.2	4,102	8.8	0.1
	地 方 交 付 税	4,813,824	25.1	4,718,306	24.8	95,518	2.0	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,077	0.1	3,843	0.1	△ 766	△ 19.9	0.0
	国 庫 支 出 金	3,799,034	19.8	3,367,238	17.7	431,796	12.8	2.1
	県 支 出 金	1,333,172	6.9	1,370,256	7.2	△ 37,084	△ 2.7	△ 0.3
	市 債	887,557	4.6	848,455	4.5	39,102	4.6	0.1
	計	12,143,890	63.3	11,613,267	61.1	530,623	4.6	2.2
合 計	19,190,294	100.0	18,998,843	100.0	191,451	1.0	-	

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

不納欠損額は、市税 327 万 9 千円で 126 万 1 千円 (27.8%)、使用料及び手数料 3 万 1 千円で 5 千円 (13.9%) それぞれ減少している。また、諸収入では 385 万 2 千円 (皆増) 増加している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

(単位:千円、%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	5,018	5,372	6,539	4,540	3,279	△ 1,261	△ 27.8
使用料及び手数料	429	49	46	36	31	△ 5	△ 13.9
諸 収 入	0	0	0	0	3,852	3,852	皆増
計	5,447	5,421	6,585	4,576	7,162	2,586	56.5

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、2 億 5,764 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 3,793 万 5 千円 (34.9%) 減少している。これは主に、国庫支出金が 1 億 4,395 万 7 千円 (44.9%) 減少したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	60,902	61,953	60,346	62,713	70,665	7,952	12.7
分担金及び負担金	691	380	324	132	569	437	331.1
使用料及び手数料	2,466	2,195	1,618	2,030	2,759	729	35.9
国 庫 支 出 金	40,739	150,389	134,974	320,464	176,507	△ 143,957	△ 44.9
県 支 出 金	2,500	0	27,400	336	0	△ 336	皆減
諸 収 入	8,185	8,005	9,139	9,903	7,143	△ 2,760	△ 27.9
計	115,483	222,922	233,801	395,578	257,643	△ 137,935	△ 34.9

(59頁 第3表参照)

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5年度(A)	4,870,300,000	4,942,840,687	4,868,896,302	3,279,202	70,665,183	△ 1,403,698	100.0	98.5
4年度(B)	4,806,800,000	4,883,182,848	4,815,930,046	4,539,821	62,712,981	9,130,046	100.2	98.6
増減(A)-(B)	63,500,000	59,657,839	52,966,256	△ 1,260,619	7,952,202	△ 10,533,744	△ 0.2	△ 0.1
増減率(%)	1.3	1.2	1.1	△ 27.8	12.7	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ5,296万6千円（1.1%）の増加となっている。

不納欠損額は、327万9千円で、前年度に比べ126万1千円（27.8%）減少している。不納欠損額の内訳は、個人市民税54万3千円（構成比16.5%）、固定資産税234万9千円（同71.6%）、軽自動車税13万6千円（同4.2%）及び都市計画税25万1千円（同7.7%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年度 税 目		5 年 度			4 年 度			比較増減額 円
		収入済額 円	収納率 %	構成比 %	収入済額 円	収納率 %	構成比 %	
市 民 税	個 人	1,640,582,759	98.8	33.7	1,612,231,368	98.8	33.5	28,351,391
	法 人	319,384,400	99.9	6.6	394,476,900	99.8	8.2	△ 75,092,500
	計	1,959,967,159	98.9	40.3	2,006,708,268	99.0	41.7	△ 46,741,109
固 定 資 産 税	純固定資産税	2,249,840,146	98.0	46.2	2,162,134,487	98.2	44.9	87,705,659
	交付金・納付金	6,763,200	100.0	0.1	6,897,200	100.0	0.1	△ 134,000
	計	2,256,603,346	98.0	46.3	2,169,031,687	98.2	45.0	87,571,659
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	8,998,600	100.0	0.2	9,444,800	100.0	0.2	△ 446,200
	種 別 割	149,205,100	98.1	3.1	146,130,900	98.4	3.0	3,074,200
	計	158,203,700	98.3	3.2	155,575,700	98.5	3.2	2,628,000
市 た ば こ 税		253,885,394	100.0	5.2	254,967,532	100.0	5.3	△ 1,082,138
都 市 計 画 税		240,236,703	98.0	4.9	229,646,859	98.2	4.8	10,589,844
合 計		4,868,896,302	98.5	100.0	4,815,930,046	98.6	100.0	52,966,256

(63頁 第5・6表参照)

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年度 税目			5年度			4年度			収納率 比較 増減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市民税	個人	現年分	円 1,643,820,220	円 1,632,475,225	% 99.3	円 1,613,683,540	円 1,604,065,100	% 99.4	ポイント △ 0.1
		滞納分	17,282,559	8,107,534	46.9	18,526,455	8,166,268	44.1	2.8
	法人	現年分	318,714,200	319,234,500	100.2	393,685,800	393,674,800	99.9	0.3
		滞納分	1,066,857	149,900	14.1	1,666,131	802,100	48.1	△ 34.0
純固定資産税	現年分	2,257,836,400	2,240,645,632	99.2	2,167,333,600	2,151,277,932	99.3	△ 0.1	
	滞納分	37,362,668	9,194,514	24.6	34,625,386	10,856,555	31.4	△ 6.8	
軽自動車税 (種別割)	現年分	149,815,900	148,739,400	99.3	146,416,600	145,519,400	99.4	△ 0.1	
	滞納分	2,203,300	465,700	21.1	2,045,200	611,500	29.9	△ 8.8	
都市計画税	現年分	241,091,700	239,254,214	99.2	230,179,600	228,467,495	99.3	△ 0.1	
	滞納分	3,999,689	982,489	24.6	3,711,004	1,179,364	31.8	△ 7.2	

第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
5年度(A)	円 155,320,000	円 155,320,000	円 155,320,000	円 0	% 100.0	% 100.0	
内 訳	地方揮発油譲与税	37,059,000	37,059,000	37,059,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	111,725,000	111,725,000	111,725,000	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	6,536,000	6,536,000	6,536,000	0	100.0	100.0
4年度(B)	154,015,000	154,015,000	154,015,000	0	100.0	100.0	
増減(A)-(B)	1,305,000	1,305,000	1,305,000	0	0.0	0.0	
増減率(%)	0.8	0.8	0.8	-	-	-	

第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5年度(A)	円 1,028,000	円 1,028,000	円 1,028,000	円 0	% 100.0	% 100.0
4年度(B)	1,449,000	1,449,000	1,449,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 421,000	△ 421,000	△ 421,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 29.1	△ 29.1	△ 29.1	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5 年 度 (A)	23,578,000	23,578,000	23,578,000	0	100.0	100.0
4 年 度 (B)	20,949,000	20,949,000	20,949,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	2,629,000	2,629,000	2,629,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	12.5	12.5	12.5	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5 年 度 (A)	25,315,000	25,315,000	25,315,000	0	100.0	100.0
4 年 度 (B)	14,584,000	14,584,000	14,584,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	10,731,000	10,731,000	10,731,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	73.6	73.6	73.6	-	-	-

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5 年 度 (A)	76,179,000	76,179,000	76,179,000	0	100.0	100.0
4 年 度 (B)	89,369,000	89,369,000	89,369,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 13,190,000	△ 13,190,000	△ 13,190,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	-	-	-

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5年度(A)	円 962,717,000	円 962,717,000	円 962,717,000	円 0	% 100.0	% 100.0
4年度(B)	967,080,000	967,080,000	967,080,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 4,363,000	△ 4,363,000	△ 4,363,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	-	-	-

第8款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5年度(A)	円 12,389,000	円 12,389,000	円 12,389,000	円 0	% 100.0	% 100.0
4年度(B)	11,125,000	11,125,000	11,125,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	1,264,000	1,264,000	1,264,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	11.4	11.4	11.4	-	-	-

第9款 地方特例交付金

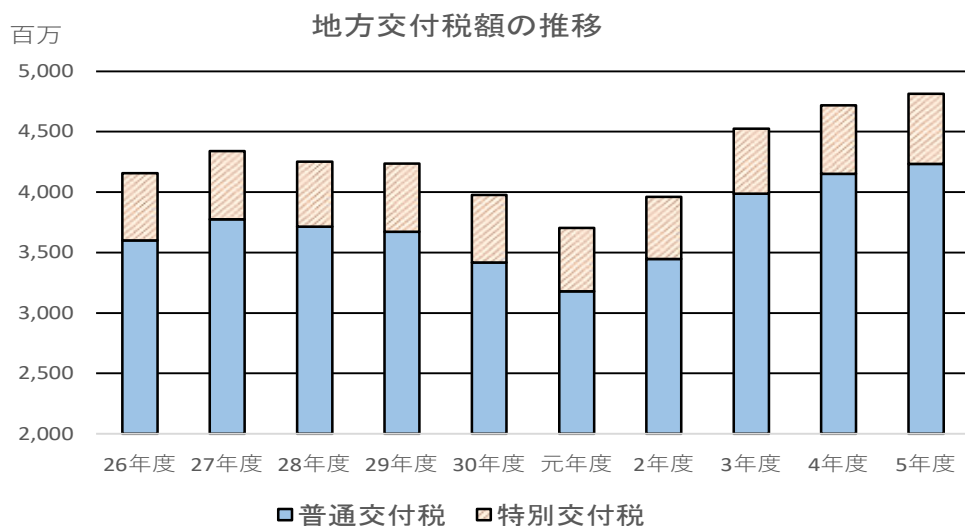
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					収入率	対調定	
5年度(A)	円 50,700,000	円 50,700,000	円 50,700,000	円 0	% 100.0	% 100.0	
内 訳	地方特例交付金	41,875,000	41,875,000	41,875,000	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	8,825,000	8,825,000	8,825,000	0	100.0	100.0
4年度(B)	46,598,000	46,598,000	46,598,000	0	100.0	100.0	
増減(A)-(B)	4,102,000	4,102,000	4,102,000	0	0.0	0.0	
増減率(%)	8.8	8.8	8.8	-	-	-	

前年度に比べ410万2千円(8.8%)増加しているが、これは内訳のうち、地方特例交付金が159万円(3.7%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が569万2千円(181.7%)増加したことによる。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5年度(A)	4,813,824,000	4,813,824,000	4,813,824,000	0	100.0	100.0
4年度(B)	4,718,306,000	4,718,306,000	4,718,306,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	95,518,000	95,518,000	95,518,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	2.0	2.0	2.0	-	-	-

区 分		5年度	4年度	比 較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	4,234,669,000	4,151,339,000	83,330,000	2.0
	特 別 交 付 税	579,155,000	566,967,000	12,188,000	2.1
	計	4,813,824,000	4,718,306,000	95,518,000	2.0



第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5年度(A)	3,077,000	3,077,000	3,077,000	0	100.0	100.0
4年度(B)	3,843,000	3,843,000	3,843,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 766,000	△ 766,000	△ 766,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 19.9	△ 19.9	△ 19.9	-	-	-

第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5 年 度 (A)	71,217,000	73,506,444	72,937,322	0	569,122	1,720,322	102.4	99.2
内 訳	負 担 金	73,506,444	72,937,322	0	569,122	1,720,322	102.4	99.2
	分 担 金	0	0	0	0	0	-	-
4 年 度 (B)	85,244,000	83,100,571	82,968,371	0	132,200	△ 2,275,629	97.3	99.8
増 減 (A)-(B)	△ 14,027,000	△ 9,594,127	△ 10,031,049	0	436,922	3,995,951	5.1	△ 0.6
増 減 率 (%)	△ 16.5	△ 11.5	△ 12.1	-	330.5	-	-	-

収入済額7,293万7千円は、前年度に比べ1,003万1千円(12.1%)減少している。これは主に、保育所児童運営費負担金199万円(6.7%)、基幹水利施設管理事業負担金150万8千円(12.3%)それぞれ増加したものの、職員退職手当他会計負担金が1,442万7千円(63.9%)減少したことによる。

収入未済額56万9千円は、養護老人ホーム入所者措置費負担金が前年度に比べ34万9千円(皆増)、保育所児童運営費負担金が8万8千円(66.5%)それぞれ増加したことによる。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		5年度	4年度	比 較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
負担金	民 生 費	45,226,279	44,685,723	540,556	1.2
	衛 生 費	4,682,577	3,399,567	1,283,010	37.7
	農 林 水 産 業 費	14,881,180	12,309,288	2,571,892	20.9
	総 務 費	8,147,286	22,573,793	△ 14,426,507	△ 63.9
	計	72,937,322	82,968,371	△ 10,031,049	△ 12.1
合 計		72,937,322	82,968,371	△ 10,031,049	△ 12.1

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
5年度(A)	218,487,000	211,589,114	208,799,857	30,720	2,758,537	△ 9,687,143	95.6	98.7	
内 訳	使用料	87,303,000	89,703,704	87,383,567	0	2,320,137	80,567	100.1	97.4
	手数料	131,184,000	121,885,410	121,416,290	30,720	438,400	△ 9,767,710	92.6	99.6
4年度(B)	215,129,000	207,734,416	205,668,101	36,360	2,029,955	△ 9,460,899	95.6	99.0	
増減(A)-(B)	3,358,000	3,854,698	3,131,756	△ 5,640	728,582	△ 226,244	0.0	△ 0.3	
増減率(%)	1.6	1.9	1.5	△ 15.5	35.9	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ313万2千円（1.5%）増加し、2億880万円となっている。これは主に、使用料において、総務使用料が35万3千円（3.2%）減少したものの、土木使用料が677万8千円（26.8%）、衛生使用料が83万7千円（26.1%）それぞれ増加し、手数料において、衛生手数料が372万5千円（3.5%）減少したことによる。

不納欠損額3万1千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額275万9千円の内訳は、庁舎使用料68万6千円、公立保育園保育料34万3千円、道路橋りょう使用料5万8千円、市営住宅使用料113万6千円、住宅駐車場使用料9万6千円、し尿処理手数料44万円等で、前年度に比べ72万9千円（35.9%）増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		5年度	4年度	比 較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料	総務使用料	10,756,895	11,109,945	△ 353,050	△ 3.2
	民生使用料	28,013,691	27,744,930	268,761	1.0
	衛生使用料	4,040,823	3,204,148	836,675	26.1
	労働使用料	9,335	4,400	4,935	112.2
	商工使用料	600,390	501,690	98,700	19.7
	土木使用料	32,052,726	25,275,041	6,777,685	26.8
	消防使用料	1,406	1,406	0	0.0
	教育使用料	11,908,301	12,100,761	△ 192,460	△ 1.6
	計	87,383,567	79,942,321	7,441,246	9.3
手 数 料	総務手数料	15,806,610	15,534,720	271,890	1.8
	民生手数料	195,900	178,500	17,400	9.7
	衛生手数料	104,208,340	107,932,960	△ 3,724,620	△ 3.5
	農林水産業手数料	176,700	195,300	△ 18,600	△ 9.5
	土木手数料	757,640	1,167,600	△ 409,960	△ 35.1
	消防手数料	271,100	716,700	△ 445,600	△ 62.2
		計	121,416,290	125,725,780	△ 4,309,490
合 計		208,799,857	205,668,101	3,131,756	1.5

第14款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
5年度(A)	円 3,978,021,000	円 3,975,541,153	円 3,799,034,434	円 △ 178,986,566	% 95.5	% 95.6	
内訳	国庫負担金	1,810,050,000	1,862,172,161	1,861,672,442	51,622,442	102.9	99.9
	国庫補助金	2,158,541,000	2,102,713,166	1,926,706,166	△ 231,834,834	89.3	91.6
	委託金	9,430,000	10,655,826	10,655,826	1,225,826	113.0	100.0
4年度(B)	3,899,436,000	3,687,702,079	3,367,238,079	△ 532,197,921	86.4	91.3	
増減(A)-(B)	78,585,000	287,839,074	431,796,355	353,211,355	9.1	4.3	
増減率(%)	2.0	7.8	12.8	-	-	-	

収入済額 37億9,903万4千円は、前年度に比べ4億3,179万6千円(12.8%)増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	5年度	4年度	比較		
			増減額	増減率	
負担金	円	円	円	%	
	民生費	1,695,583,879	1,651,750,143	43,833,736	2.7
	衛生費	166,088,563	188,419,662	△ 22,331,099	△ 11.9
	計	1,861,672,442	1,840,169,805	21,502,637	1.2
補助金	総務費	693,150,370	519,918,422	173,231,948	33.3
	民生費	629,241,696	441,288,428	187,953,268	42.6
	衛生費	102,603,000	90,909,400	11,693,600	12.9
	土木費	483,387,100	410,760,000	72,627,100	17.7
	消費税	196,000	332,000	△ 136,000	△ 41.0
	教育費	16,873,000	50,625,000	△ 33,752,000	△ 66.7
	農林水産業費	1,255,000	2,759,000	△ 1,504,000	△ 54.5
	計	1,926,706,166	1,516,592,250	410,113,916	27.0
委託金	総務費	239,000	255,000	△ 16,000	△ 6.3
	民生費	10,416,826	10,221,024	195,802	1.9
	計	10,655,826	10,476,024	179,802	1.7
合計	3,799,034,434	3,367,238,079	431,796,355	12.8	

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ2,150万3千円(1.2%)増加している。これは主に、民生費の児童手当費負担金が1,141万円(3.0%)、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が2,281万8千円(12.2%)それぞれ減少したものの、民生費の障害児入所給付費等国庫負担金が2,890万円(53.5%)、子どものための教育・保育給付費負担金が2,690万5千円(5.1%)それぞれ増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ4億1,011万4千円(27.0%)増加している。これは主に、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億5,709万8千円(98.9%)、民生費の物価高騰緊急支援給付金事業補助金1億5,211万9千円(皆減)それぞれ減少したものの、民生費の就学前教育・保育施設整備交付金4億2,885万1千円(皆増)、総務費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4億1,898万8千円(皆増)それぞれ増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ18万円(1.7%)増加している。これは主に、民生費委託金の年金制度協力・連携事務費交付金が39万5千円(16.3%)減少したものの、基礎年金等事務費交付金が52万7千円(7.1%)増加したことによる。

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
5 年 度 (A)	円 1,440,173,000	円 1,333,171,868	円 1,333,171,868	円 △ 107,001,132	% 92.6	% 100.0	
内 訳	県 負 担 金	802,089,000	776,745,059	776,745,059	△ 25,343,941	96.8	100.0
	県 補 助 金	447,340,000	379,988,643	379,988,643	△ 67,351,357	84.9	100.0
	委 託 金	189,244,000	176,438,166	176,438,166	△ 12,805,834	93.2	100.0
	県 貸 付 金	1,500,000	0	0	△ 1,500,000	0.0	-
4 年 度 (B)	1,500,824,000	1,370,592,438	1,370,255,832	△ 130,568,168	91.3	99.9	
増 減 (A)-(B)	△ 60,651,000	△ 37,420,570	△ 37,083,964	23,567,036	1.3	0.1	
増 減 率 (%)	△ 4.0	△ 2.7	△ 2.7	-	-	-	

収入済額13億3,317万2千円は、前年度に比べ3,708万4千円(2.7%)減少している。

各項目の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較		
			増 減 額	増減率	
負 担 金	円 民生費	円 772,018,787	円 746,549,272	円 25,469,515	% 3.4
	衛生費	557,643	529,055	28,588	5.4
	事務委譲交付金	1,985,050	2,178,644	△ 193,594	△ 8.9
	総務費	0	156,266	△ 156,266	皆減
	災害救助費	2,183,579	0	2,183,579	皆増
	計	776,745,059	749,413,237	27,331,822	3.6
補 助 金	総務費	7,313,000	2,653,379	4,659,621	175.6
	民生費	162,518,250	217,419,344	△ 54,901,094	△ 25.3
	衛生費	36,209,000	38,639,062	△ 2,430,062	△ 6.3
	農林水産業費	163,894,350	205,129,726	△ 41,235,376	△ 20.1
	土木費	5,464,000	3,333,000	2,131,000	63.9
	消防費	328,059	2,854,170	△ 2,526,111	△ 88.5
	教育費	4,261,984	6,026,200	△ 1,764,216	△ 29.3
商工費	0	34,879,000	△ 34,879,000	皆減	
計	379,988,643	510,933,881	△ 130,945,238	△ 25.6	
委 託 金	総務費	76,640,288	99,513,401	△ 22,873,113	△ 23.0
	民生費	11,000	92,602	△ 81,602	△ 88.1
	土木費	9,904,863	10,131,944	△ 227,081	△ 2.2
	消防費	188,148	170,767	17,381	10.2
	教育費	89,693,867	0	89,693,867	皆増
計	176,438,166	109,908,714	66,529,452	60.5	
合 計	1,333,171,868	1,370,255,832	△ 37,083,964	△ 2.7	

県負担金の収入済額は、前年度に比べ2,733万2千円(3.6%)増加している。これは主に、民生費県負担金において、国民健康保険保険基盤安定負担金が467万円(4.3%)減少したものの、障害児入所給付費等県費負担金が1,445万円(53.5%)、子どものための教育・保育給付費負担金が1,122万1千円(4.9%)増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ1億3,094万5千円(25.6%)減少している。これは主に、民生費県補助金において、子ども・子育て支援交付金が1,225万円(26.8%)増加したものの、介護基盤整備事業費補助金が4,870万2千円(皆減)、商工費県補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金が3,487万9千円(皆減)それぞれ減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ6,652万9千円(60.5%)増加している。これは主に、総務費委託金において参議院議員通常選挙執行経費交付金が1,626万2千円(皆減)、県知事選挙執行経費交付金が1,411万4千円(皆減)それぞれ減少したものの、教育費委託金において、貝喰川発掘調査委託金が8,895万4千円(皆増)したことによる。

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
5年度(A)	69,452,000	69,383,071	69,383,071	0	0	△ 68,929	99.9	100.0	
内 訳	財産 運用収入	58,461,000	58,301,234	58,301,234	0	0	△ 159,766	99.7	100.0
	財産 売払収入	10,991,000	11,081,837	11,081,837	0	0	90,837	100.8	100.0
4年度(B)	57,063,000	62,001,926	62,001,926	0	0	4,938,926	108.7	100.0	
増減(A)-(B)	12,389,000	7,381,145	7,381,145	0	0	△ 5,007,855	△ 8.8	0.0	
増 減 率 (%)	21.7	11.9	11.9	-	-	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ738万1千円(11.9%)増加している。これは、財産売払収入が25万1千円(2.2%)減少し、財産運用収入が763万2千円(15.1%)増加したことによる。

第17款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	
5 年 度 (A)	157,417,000	76,194,094	76,194,094	△ 81,222,906	48.4	100.0	
内 訳	一般寄附金	151,001,000	63,201,581	63,201,581	△ 87,799,419	41.9	100.0
	総務費寄附金	2,360,000	2,335,000	2,335,000	△ 25,000	98.9	100.0
	民生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土木費寄附金	3,000,000	9,586,364	9,586,364	6,586,364	319.5	100.0
	教育費寄附金	1,055,000	1,071,149	1,071,149	16,149	101.5	100.0
4 年 度 (B)	69,543,000	64,753,227	64,753,227	△ 4,789,773	93.1	100.0	
増 減 (A)-(B)	87,874,000	11,440,867	11,440,867	△ 76,433,133	△ 44.7	0.0	
増 減 率 (%)	126.4	17.7	17.7	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ1,144万1千円(17.7%)増加している。これは主に、教育寄附金が310万6千円(74.4%)減少したものの、一般寄附金が727万円(13.0%)、土木費寄附金が610万6千円(175.5%)それぞれ増加したことによる。

区 分	5年度	4年度	比 較		
			増減額	増減率	
	円	円	円	%	
一 般 寄付金	一 般 寄 付 金	963,500	938,000	25,500	2.7
	ふるさと納税分	58,032,500	54,793,100	3,239,400	5.9
	企業版ふるさと納税分	2,700,000	200,000	2,500,000	著増
	災 害 見 舞 金	700,000	0	700,000	皆増
	災 害 支 援 金	805,581	0	805,581	皆増
	計	63,201,581	55,931,100	7,270,481	13.0

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5年度(A)	1,292,025,000	736,526,000	736,526,000	0	0	△ 555,499,000	57.0	100.0
内 訳	特別会計 繰入金	61,300,000	0	0	0	△ 61,300,000	0.0	-
	基金繰 入金	1,230,725,000	736,526,000	736,526,000	0	△ 494,199,000	59.8	100.0
4年度(B)	1,066,872,000	679,932,000	679,932,000	0	0	△ 386,940,000	63.7	100.0
増減(A)-(B)	225,153,000	56,594,000	56,594,000	0	0	△ 168,559,000	△ 6.7	0.0
増 減 率 (%)	21.1	8.3	8.3	-	-	-	-	-

区 分	5年度	4年度	比較		
			増減額	増減率	
	円	円	円	%	
繰入金 特別会計	宅地造成事業特別会計	0	23,300,000	△ 23,300,000	皆減
	計	0	23,300,000	△ 23,300,000	皆減
基金繰入金	財政調整基金	392,000,000	393,758,000	△ 1,758,000	△ 0.4
	減債基金	210,000,000	200,000,000	10,000,000	5.0
	ボランティア活動 推進基金	455,000	0	455,000	皆増
	地域福祉基金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
	防災まちづくり基金	2,955,000	0	2,955,000	皆増
	公園等整備基金	7,600,000	8,000,000	△ 400,000	△ 5.0
	ふるさと応援基金	54,796,000	54,874,000	△ 78,000	△ 0.1
	教育施設建設基金	45,870,000	0	45,870,000	皆増
	森林環境整備基金	12,850,000	0	12,850,000	皆増
	計	736,526,000	656,632,000	79,894,000	12.2
合 計	736,526,000	679,932,000	56,594,000	8.3	

収入済額は、前年度に比べ5,659万4千円(8.3%)増加している。これは主に、宅地造成事業特別会計繰入金が2,330万円(皆減)減少したものの、教育施設建設基金が4,587万円(皆増)、森林環境整備基金が1,285万円(皆増)それぞれ増加したことによる。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5年度(A)	799,593,000	799,592,936	799,592,936	△ 64	100.0	100.0
4年度(B)	1,180,626,000	1,180,625,736	1,180,625,736	△ 264	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 381,033,000	△ 381,032,800	△ 381,032,800	200	0.0	0.0
増減率(%)	△ 32.3	△ 32.3	△ 32.3	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ3億8,103万3千円(32.3%)減少している。

第20款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
5年度(A)	187,701,000	225,069,271	214,074,467	3,851,399	7,143,405	26,373,467	114.1	95.1	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	5,002,000	3,106,747	3,106,847	0	△ 100	△ 1,895,153	62.1	100.0
	市預金 利子	20,000	0	0	0	0	△ 20,000	0.0	-
	貸付金元 利収入	38,622,000	34,700,395	34,700,395	0	0	△ 3,921,605	89.8	100.0
	雑入	144,057,000	187,262,129	176,267,225	3,851,399	7,143,505	32,210,225	122.4	94.1
4年度(B)	279,357,000	303,599,146	293,696,406	0	9,902,740	14,339,406	105.1	96.7	
増減(A)-(B)	△ 91,656,000	△ 78,529,875	△ 79,621,939	3,851,399	△ 2,759,335	12,034,061	9.0	△ 1.6	
増減率	△ 32.8	△ 25.9	△ 27.1	-	△ 27.9	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ7,962万2千円(27.1%)減少している。

不納欠損額385万1千円は民生費雑入の生活保護費返還金である。収入未済額714万3千円は、民生費雑入の生活保護費返還金、児童扶養手当返納金、障害者自立支援給付費負担金返還金及び、公立保育園副食費、衛生費雑入の空き家等適正管理に関する緊急安全措置費実費徴収金、土木費雑入の樹木撤去費である。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較		
			増減額	増減率	
	円	円	円	%	
延滞金加算金及び過料	3,106,847	4,249,833	△ 1,142,986	△ 26.9	
市預金 利子	0	0	0	-	
貸付金元 利収入	34,700,395	37,000,398	△ 2,300,003	△ 6.2	
雑 入	滞納処分費	10,400	0	10,400	皆増
	弁償金	11,230	10,650	580	5.4
	過年度収入	0	0	0	-
	雑入	171,867,595	252,435,525	△ 80,567,930	△ 31.9
	違約金及び延納利息	4,378,000	0	4,378,000	皆増
計	176,267,225	252,446,175	△ 76,178,950	△ 30.2	
合計	214,074,467	293,696,406	△ 79,621,939	△ 27.1	

貸付金元利収入は、前年度に比べ230万円(6.2%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が230万円(6.2%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ7,617万9千円(30.2%)減少している。これは主に、農林水産業費雑入が688万3千円(140.6%)増加したものの、商工費雑入が8,429万9千円(92.8%)減少したことによる。

第21款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5年度(A)	1,365,654,000	887,557,000	887,557,000	△478,097,000	65.0	100.0
4年度(B)	1,207,655,000	848,455,000	848,455,000	△359,200,000	70.3	100.0
増減(A)-(B)	157,999,000	39,102,000	39,102,000	△118,897,000	△5.3	0.0
増減率(%)	13.1	4.6	4.6	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ3,910万2千円(4.6%)増加している。歳入総額に占める市債の割合は4.6%で、前年度に比べ0.1%上昇している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借入額		比較	
		5年度	4年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総務債	総務管理債	27,900,000	60,200,000	△32,300,000	△53.7
民生債	児童福祉債	143,600,000	38,400,000	105,200,000	274.0
	老人福祉債	0	0	0	-
衛生債	保健衛生債	12,300,000	31,700,000	△19,400,000	△61.2
	清掃債	79,400,000	144,100,000	△64,700,000	△44.9
農林水産業債	農業債	41,900,000	37,700,000	4,200,000	11.1
商工債	商工債	0	0	0	-
土木債	道路橋りょう債	183,600,000	145,400,000	38,200,000	26.3
	都市計画債	164,400,000	50,200,000	114,200,000	227.5
	住宅債	6,000,000	13,500,000	△7,500,000	△55.6
消防債	消防債	54,200,000	65,700,000	△11,500,000	△17.5
教育債	小学校債	47,900,000	26,700,000	21,200,000	79.4
	中学校債	7,000,000	0	7,000,000	皆増
	社会教育債	19,300,000	6,000,000	13,300,000	221.7
	保健体育債	3,200,000	36,000,000	△32,800,000	△91.1
臨時財政対策債	臨時財政対策債	86,157,000	192,855,000	△106,698,000	△55.3
災害復旧事業債	災害復旧事業債	10,700,000	0	10,700,000	皆増
計		887,557,000	848,455,000	39,102,000	4.6

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

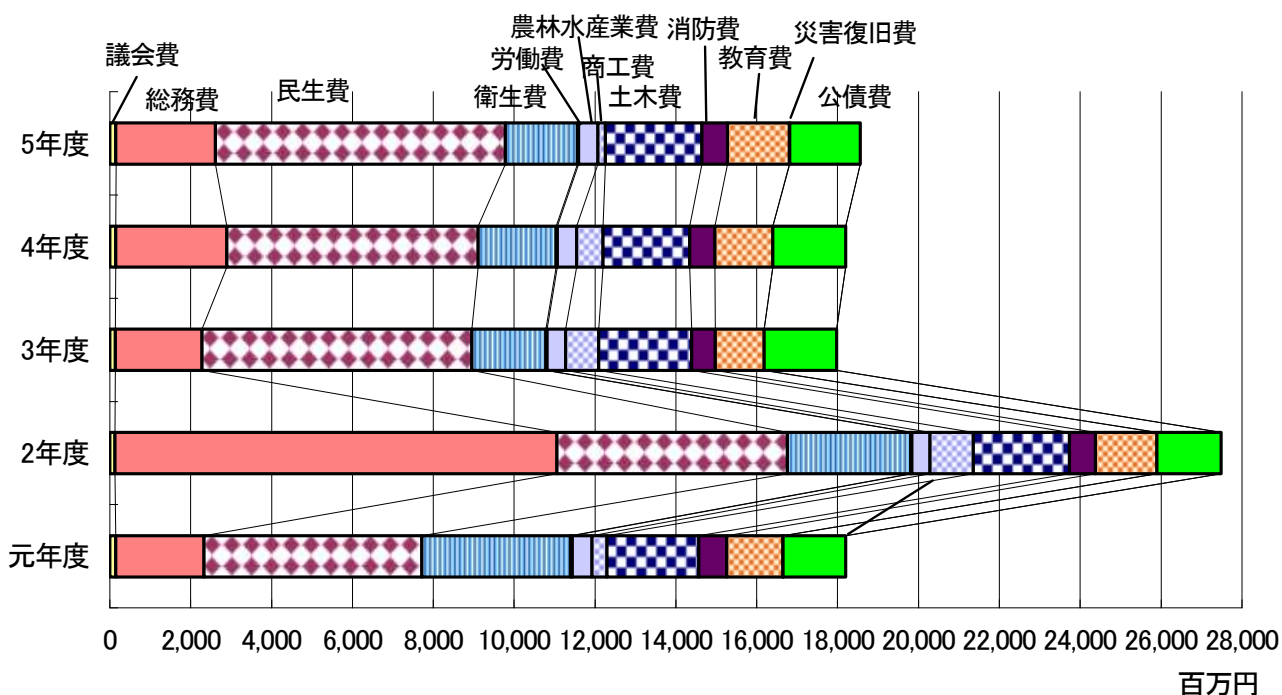
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
5 年 度 (A)	20,574,167	18,562,342	684,580	1,327,245	90.2
4 年 度 (B)	20,395,867	18,199,250	825,167	1,371,450	89.2
増減(A)-(B)	178,300	363,092	△ 140,587	△ 44,205	1.0
増 減 率 (%)	0.9	2.0	△ 17.0	△ 3.2	-

予算現額 205 億 7,416 万 7 千円に対して、支出済額は 185 億 6,234 万 2 千円で、前年度の支出済額に比べ 3 億 6,309 万 2 千円 (2.0%) 増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 38.7% (前年度は 34.2%)、総務費 13.3% (同 15.1%)、土木費 12.8% (同 11.7%)、衛生費 9.6% (同 10.6%) の順となっている。

翌年度繰越額 6 億 8,458 万円は繰越明許費の繰越額である。繰越明許額の内訳は、総務費 2,720 万 3 千円、民生費 2,373 万 5 千円、衛生費 293 万 4 千円、商工費 100 万円、土木費 1 億 2,873 万 5 千円、教育費 4 億 9,509 万 3 千円、災害復旧費 588 万円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		5年度		4年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	143,156	0.8	143,047	0.8	109	0.1
2	総務費	2,464,128	13.3	2,747,276	15.1	△ 283,148	△ 10.3
3	民生費	7,175,359	38.7	6,216,471	34.2	958,888	15.4
4	衛生費	1,777,979	9.6	1,930,708	10.6	△ 152,729	△ 7.9
5	労働費	30,233	0.2	27,845	0.2	2,388	8.6
6	農林水産業費	483,447	2.6	484,979	2.7	△ 1,532	△ 0.3
7	商工費	186,553	1.0	652,240	3.6	△ 465,687	△ 71.4
8	土木費	2,384,569	12.8	2,137,597	11.7	246,972	11.6
9	消防費	631,031	3.4	629,664	3.5	1,367	0.2
10	教育費	1,525,661	8.2	1,425,139	7.8	100,522	7.1
11	災害復旧費	13,608	0.1	0	0.0	13,608	皆増
12	公債費	1,746,618	9.4	1,804,284	9.9	△ 57,666	△ 3.2
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計		18,562,342	100.0	18,199,250	100.0	363,092	2.0

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、13億2,724万5千円で、前年度に比べ4,420万5千円(3.2%)の減少となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

(単位:千円、%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	9,757	10,820	7,985	6,527	2,935	△ 3,592	△ 55.0
2 総務費	114,163	226,945	225,357	150,621	358,491	207,870	138.0
うち総務管理費	87,211	209,334	187,191	114,750	338,213	223,463	194.7
うち徴税費	16,882	8,817	12,611	14,198	8,570	△ 5,628	△ 39.6
うち戸籍住基費	7,865	5,922	8,103	3,088	8,783	5,695	184.4
3 民生費	209,990	370,538	290,421	454,328	324,293	△ 130,035	△ 28.6
うち社会福祉費	101,456	168,914	132,826	260,912	146,203	△ 114,709	△ 44.0
うち児童福祉費	56,576	161,574	129,404	152,217	153,881	1,664	1.1
うち生活保護費	51,946	40,050	28,191	39,116	23,445	△ 15,671	△ 40.1
4 衛生費	80,750	123,227	167,588	203,787	179,959	△ 23,828	△ 11.7
うち保健衛生費	57,687	101,446	146,797	157,246	152,864	△ 4,382	△ 2.8
うち清掃費	23,063	21,780	20,791	46,541	27,095	△ 19,446	△ 41.8
5 労働費	1,271	7,055	1,136	852	4,079	3,227	378.8
6 農林水産業費	21,452	30,354	20,028	31,218	39,401	8,183	26.2
うち農業費	16,499	26,525	19,226	29,703	37,628	7,925	26.7
うち林業費	4,952	3,829	802	1,515	1,773	258	17.0
7 商工費	217,137	71,450	411,343	141,941	38,648	△ 103,293	△ 72.8
8 土木費	100,509	82,232	101,301	230,245	171,256	△ 58,989	△ 25.6
うち土木管理費	1,891	1,997	1,123	2,636	3,182	546	20.7
うち道路橋りょう費	67,907	51,880	72,111	136,639	92,934	△ 43,705	△ 32.0
うち都市計画費	15,169	21,179	23,697	78,687	64,974	△ 13,713	△ 17.4
9 消防費	13,176	33,399	23,862	37,852	21,020	△ 16,832	△ 44.5
10 教育費	263,008	161,097	100,872	102,722	146,214	43,492	42.3
うち教育総務費	9,627	37,609	15,401	10,445	7,904	△ 2,541	△ 24.3
うち小学校費	125,000	43,544	31,487	28,717	44,227	15,510	54.0
うち中学校費	86,614	32,006	16,940	16,285	23,344	7,059	43.3
うち特別支援学校費	2,004	5,797	6,990	2,503	1,850	△ 653	△ 26.1
うち社会教育費	14,048	22,628	14,877	21,658	35,057	13,399	61.9
うち保健体育費	25,415	19,512	15,177	23,114	33,832	10,718	46.4
11 災害復旧費	288	3	3	3	6,995	6,992	著増
うち農林水産施設	286	1	1	1	1	0	0.0
うち土木施設	2	2	2	2	833	831	著増
12 公債費	1,246	49	7,344	4,404	23,953	19,549	443.9
13 諸支出金	1	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	6,835	2,752	0	6,949	10,000	3,051	43.9
計	1,039,583	1,119,922	1,357,241	1,371,450	1,327,245	△ 44,205	△ 3.2

(64頁 第7表参照)

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度(A)	146,091,000	143,155,586	0	2,935,414	98.0
4年度(B)	149,574,000	143,046,671	0	6,527,329	95.6
増減(A)-(B)	△ 3,483,000	108,915	0	△ 3,591,915	2.4
増減率(%)	△ 2.3	0.1	-	△ 55.0	-

支出済額は、前年度に比べ10万9千円(0.1%)増加している。これは主に、職員給与費が263万円4千円(8.3%)減少したものの、議員活動費が277万3千円(2.6%)増加したことによる。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
5年度(A)	2,849,822,000	2,464,128,329	27,203,000	358,490,671	86.5	
内 訳	総務管理費	2,514,261,000	2,157,424,556	18,623,000	338,213,444	85.8
	徴税費	171,555,000	162,984,925	0	8,570,075	95.0
	戸籍住民 基本台帳費	103,405,000	86,042,391	8,580,000	8,782,609	83.2
	選挙費	27,708,000	25,650,575	0	2,057,425	92.6
	統計調査費	9,741,000	9,234,803	0	506,197	94.8
	監査委員費	23,152,000	22,791,079	0	360,921	98.4
4年度(B)	2,901,709,290	2,747,275,684	3,813,000	150,620,606	94.7	
増減(A)-(B)	△ 51,887,290	△ 283,147,355	23,390,000	207,870,065	△ 8.2	
増減率(%)	△ 1.8	△ 10.3	613.4	138.0	-	

支出済額は、前年度に比べ2億8,314万7千円(10.3%)減少している。翌年度繰越額2,720万3千円は、情報管理一般経費、文化ホール施設管理費及び戸籍情報電算処理事務費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	円 2,157,424,556	円 2,369,977,509	円 △ 212,552,953	% △ 9.0
徴 税 費	162,984,925	180,379,464	△ 17,394,539	△ 9.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	86,042,391	93,793,169	△ 7,750,778	△ 8.3
選 挙 費	25,650,575	75,848,616	△ 50,198,041	△ 66.2
統 計 調 査 費	9,234,803	5,292,920	3,941,883	74.5
監 査 委 員 費	22,791,079	21,984,006	807,073	3.7
合 計	2,464,128,329	2,747,275,684	△ 283,147,355	△ 10.3

総務管理費は、前年度に比べ2億1,255万3千円(9.0%)減少している。これは主に、高校生・大学生等保護者生活支援事業費が3,362万3千円(皆増)、企画費において地域力創造事業4,210万5千円(皆増)それぞれ増加したものの、財政会計管理費において財政調整基金積立金が1億3,566万円(31.1%)、見附応援商品券事業費が1億1,461万4千円(皆減)それぞれ減少したことによる。

徴税費は、前年度に比べ1,739万5千円(9.6%)減少している。これは主に、税務総務費において職員給与費が413万6千円(4.1%)、賦課徴収費において標準宅地鑑定評価業務委託料が1,157万円(皆減)それぞれ減少したことによる。

選挙費は、主に参議院議員通常選挙費、市議会議員選挙費及び県知事選挙費の皆減により、前年度に比べ5,019万8千円(66.2%)減少している。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
5 年 度 (A)	7,523,387,000	7,175,359,093	23,735,000	324,292,907	95.4	
内 訳	社会福祉費	3,616,321,000	3,446,711,588	23,406,000	146,203,412	95.3
	児童福祉費	3,634,254,000	3,480,043,583	329,000	153,881,417	95.8
	生活保護費	269,812,000	246,367,276	0	23,444,724	91.3
	民生費災害救助支援費	3,000,000	2,236,646	0	763,354	74.6
4 年 度 (B)	6,831,286,000	6,216,471,521	160,486,000	454,328,479	91.0	
増 減 (A)-(B)	692,101,000	958,887,572	△ 136,751,000	△ 130,035,572	4.4	
増 減 率 (%)	10.1	15.4	△ 85.2	△ 28.6	-	

支出済額は前年度に比べ9億5,888万8千円(15.4%)増加している。翌年度繰越額2,373万5千円は、住民税均等割世帯緊急支援臨時給付金給付事業、職員給与費(均等割世帯給付関連)、低所得世帯等子育て応援臨時給付金給付事業及び公立保育園運営事業である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	3,446,711,588	3,171,950,481	274,761,107	8.7
児 童 福 祉 費	3,480,043,583	2,807,161,088	672,882,495	24.0
生 活 保 護 費	246,367,276	236,422,440	9,944,836	4.2
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	2,236,646	937,512	1,299,134	138.6
合 計	7,175,359,093	6,216,471,521	958,887,572	15.4

社会福祉費は、前年度に比べ2億7,476万1千円（8.7%）増加している。これは主に、社会福祉総務費において障害児給付事業が5,512万5千円（54.4%）、障害者訓練等給付事業が3,148万7千円（11.6%）、老人福祉費において後期高齢者医療制度事業が3,606万3千円（9.2%）それぞれ増加し、また、住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援給付金事業費1億5,091万9千円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費7,362万円（皆減）がそれぞれ減少したものの、住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費が4億1,066万7千円（皆増）増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ6億7,288万2千円（24.0%）増加している。これは主に、児童措置費における認定こども園・小規模保育施設運営事業が5億1,071万4千円（66.1%）、児童福祉総務費におけるみつけこども応援臨時給付金事業（物価高騰関連）が8,971万4千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ994万5千円（4.2%）増加している。これは主に生活保護総務費における生活保護一般経費が620万3千円（201.7%）増加し、また扶助費における医療扶助が550万円（6.0%）減少したものの、介護扶助が370万7千円（25%）増加したことによる。

民生費災害救助支援費は、能登半島地震被災地支援関連のものであり前年度に比べ129万9千円（138.6%）増加している。

第4款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
5 年 度 (A)	1,960,872,000	1,777,978,873	2,934,000	179,959,127	90.7	
内 訳	保 健 衛 生 費	1,323,112,000	1,167,313,484	2,934,000	152,864,516	88.2
	清 掃 費	637,760,000	610,665,389	0	27,094,611	95.8
4 年 度 (B)	2,213,038,000	1,930,707,535	78,543,000	203,787,465	87.2	
増 減 (A)-(B)	△ 252,166,000	△ 152,728,662	△ 75,609,000	△ 23,828,338	3.5	
増 減 率 (%)	△ 11.4	△ 7.9	△ 96.3	△ 11.7	-	

支出済額は、前年度に比べ1億5,272万9千円（7.9%）減少している。翌年度繰越額293万4千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び職員給与費（新型コロナ関連）である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	1,167,313,484	1,282,446,044	△ 115,132,560	△ 9.0
清 掃 費	610,665,389	648,261,491	△ 37,596,102	△ 5.8
合 計	1,777,978,873	1,930,707,535	△ 152,728,662	△ 7.9

保健衛生費は、前年度に比べ1億1,513万3千円(9.0%)減少している。これは主に、保健衛生総務費において保健衛生一般経費が繰越明許分を含め3,298万1千円(215.3%)、母子衛生費において子ども医療費助成事業が2,625万8千円(24.4%)増加しているものの、予防費において新型コロナウイルスワクチン接種事業が繰越明許分を含め1億3,243万8千円(50.8%)、保健事業費において、いきいき健康運動事業が1,683万円(66.3%)、健幸ポイント制度事業が1,114万円(31.8%)それぞれ減少したことによる。

清掃費は、前年度に比べ3,759万6千円(5.8%)減少している。これは主にごみ処理費においてごみ処理費が620万2千円(6.4%)増加したものの、最終処分場施設管理費が4,808万6千円(38.2%)減少したことによる。

第5款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度 (A)	円 34,312,000	円 30,233,430	円 0	円 4,078,570	% 88.1	
内 訳	労働諸費	14,100,000	11,239,493	0	2,860,507	79.7
	勤労者家庭支援施設費	20,212,000	18,993,937	0	1,218,063	94.0
4 年 度 (B)	28,697,000	27,845,154	0	851,846	97.0	
増 減 (A)-(B)	5,615,000	2,388,276	0	3,226,724	△ 8.9	
増 減 率 (%)	19.6	8.6	-	378.8	-	

支出済額は、前年度に比べ238万8千円(8.6%)増加している。

各目の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
労 働 諸 費	11,239,493	8,838,243	2,401,250	27.2
勤 労 者 家 庭 支 援 施 設 費	18,993,937	19,006,911	△ 12,974	△ 0.1
合 計	30,233,430	27,845,154	2,388,276	8.6

労働諸費は、前年度に比べ 240 万 1 千円 (27.2%) 増加している。これは、主に子育てしやすい職場づくり支援事業が 218 万 9 千円 (皆増) 増加したことによる。

勤労者家庭支援施設費は、前年度に比べ 1 万 3 千円 (0.1%) 減少している。

第 6 款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
5 年 度 (A)	522,848,000	483,446,815	0	39,401,185	92.5	
内 訳	農 業 費	503,928,000	466,299,746	0	37,628,254	92.5
	林 業 費	18,920,000	17,147,069	0	1,772,931	90.6
4 年 度 (B)	516,197,000	484,978,778	0	31,218,222	94.0	
増 減 (A)-(B)	6,651,000	△ 1,531,963	0	8,182,963	△ 1.5	
増 減 率 (%)	1.3	△ 0.3	-	26.2	-	

支出済額は、前年度に比べ 153 万 2 千円 (0.3%) 減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	466,299,746	473,592,344	△ 7,292,598	△ 1.5
林 業 費	17,147,069	11,386,434	5,760,635	50.6
合 計	483,446,815	484,978,778	△ 1,531,963	△ 0.3

農業費は、前年度に比べ 729 万 3 千円 (1.5%) 減少している。これは主に、農業振興費において生産組織等育成事業が 4,087 万 2 千円 (617.3%) 増加したものの、生産組織等育成事業 (新型コロナ関連) が 597 万 4 千円 (皆減) し、県農林水産業総合振興事業が 682 万 3 千円 (皆減)、農地費において農地費一般経費が繰越明許分を含め 3,023 万 6 千円 (77.7%) それぞれ減少したことによる。

林業費は、前年度に比べ 576 万 1 千円 (50.6%) 増加している。これは主に、林業費において林業一般計費が 102 万 3 千円 (100.7%)、治山林道費において治山費一般経費が 470 万 5 千円 (157.5%) それぞれ増加したことによる。

第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5 年 度 (A)	226,201,000	186,553,446	1,000,000	38,647,554	82.5
4 年 度 (B)	794,181,000	652,239,787	0	141,941,213	82.1
増 減 (A)-(B)	△ 567,980,000	△ 465,686,341	1,000,000	△ 103,293,659	0.4
増 減 率 (%)	△ 71.5	△ 71.4	皆増	△ 72.8	-

支出済額は前年度に比べ4億6,568万6千円(71.4%)減少している。

これは主に、商工業振興費においてプレミアム商品券事業(新型コロナ関連)(繰越明許分)2億9,277万2千円等、新型コロナ関連の事業総計4億6,727万1千円(皆減)それぞれ減少したことによる。翌年度繰越明許額100万円は、その他商工業振興事業である。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
5 年 度 (A)	2,684,560,000	2,384,569,172	128,735,000	171,255,828	88.8	
内 訳	土 木 管 理 費	41,407,000	38,224,981	0	3,182,019	92.3
	道 橋 り ょ う 路 費	917,375,000	804,305,569	20,135,000	92,934,431	87.7
	都 市 計 画 費	1,593,581,000	1,449,407,025	79,200,000	64,973,975	91.0
	住 宅 費	132,197,000	92,631,597	29,400,000	10,165,403	70.1
4 年 度 (B)	2,901,967,000	2,137,597,389	534,125,000	230,244,611	73.7	
増 減 (A)-(B)	△ 217,407,000	246,971,783	△ 405,390,000	△ 58,988,783	15.1	
増 減 率 (%)	△ 7.5	11.6	△ 75.9	△ 25.6	-	

支出済額は、前年度に比べ2億4,697万2千円(11.6%)増加している。翌年度繰越額1億2,873万5千円は、今町田井線整備事業、今町田井線(第2工区)整備事業、橋りょう維持費、見附駅周辺整備事業、都市計画総務一般経費、住宅取得助成事業、住宅管理費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	38,224,981	36,629,046	1,595,935	4.4
道 路 橋 り よ う 費	804,305,569	848,203,908	△ 43,898,339	△ 5.2
都 市 計 画 費	1,449,407,025	1,141,457,206	307,949,819	27.0
住 宅 費	92,631,597	111,307,229	△ 18,675,632	△ 16.8
合 計	2,384,569,172	2,137,597,389	246,971,783	11.6

道路橋りょう費は、前年度に比べ4,389万8千円(5.2%)減少している。これは主に、地方道事業費が4,548万2千円(31.1%)増加したものの、道路除雪費が8,072万4千円(25.6%)減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ3億795万円(27.0%)増加している。これは主に都市計画総務費において、見附駅周辺整備事業、繰越明許分、事故繰越分を含め3億3,457万3千円(289.4%)増加したことによる。

住宅費は、前年度に比べ1,867万6千円(16.8%)減少している。これは主に、住宅総務費における耐震改修等助成事業が375万7千円(16.8%)、住宅管理費における委託料が716万8千円(204.0%)増加したものの、住宅管理費における工事請負費が1,522万3千円(58.5%)減少したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5 年 度 (A)	652,051,000	631,031,156	0	21,019,844	96.8
4 年 度 (B)	669,516,000	629,664,505	2,000,000	37,851,495	94.0
増 減 (A)-(B)	△ 17,465,000	1,366,651	△ 2,000,000	△ 16,831,651	2.8
増 減 率 (%)	△ 2.6	0.2	皆減	△ 44.5	-

支出済額は、前年度に比べ136万7千円(0.2%)増加している。これは主に、消防施設費が1,095万4千円(15.3%)、防災費が1,804万5千円(49.0%)それぞれ減少したものの、常備消防費が1,702万7千円(3.6%)、非常備消防費が990万3千円(20.7%)、消防費災害救助支援費が286万3千円(皆増)それぞれ増加したことによる。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
5年度(A)	2,166,968,000	1,525,660,476	495,093,000	146,214,524	70.4	
内訳	教育総務費	264,067,000	256,163,154	0	7,903,846	97.0
	小学校費	864,410,000	325,089,367	495,093,000	44,227,633	37.6
	中学校費	173,739,000	150,394,891	0	23,344,109	86.6
	特別支援学校費	22,470,000	20,620,101	0	1,849,899	91.8
	社会教育費	376,276,000	341,218,722	0	35,057,278	90.7
	保健体育費	466,006,000	432,174,241	0	33,831,759	92.7
4年度(B)	1,574,061,000	1,425,138,544	46,200,000	102,722,456	90.5	
増減(A)-(B)	592,907,000	100,521,932	448,893,000	43,492,068	△ 20.1	
増減率(%)	37.7	7.1	971.6	42.3	-	

支出済額は、前年度に比べ1億52万2千円(7.1%)増加している。翌年度繰越額4億9,509万3千円は、小学校施設整備管理費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	5年度	4年度	比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	256,163,154	274,920,140	△ 18,756,986	△ 6.8
小学校費	325,089,367	272,887,269	52,202,098	19.1
中学校費	150,394,891	137,326,008	13,068,883	9.5
特別支援学校費	20,620,101	20,107,652	512,449	2.5
社会教育費	341,218,722	269,553,844	71,664,878	26.6
保健体育費	432,174,241	450,343,631	△ 18,169,390	△ 4.0
合計	1,525,660,476	1,425,138,544	100,521,932	7.1

教育総務費は、前年度に比べ1,875万7千円(6.8%)減少している。これは主に、事務局費における職員給与費が1,885万8千円(19.9%)減少したこと、教育指導費において、見附18年教育推進事業が266万3千円(47.1%)増加したものの、教育指導経費(GIGAスクール)が547万1千円(52.1%)減少したことによる。

小学校費は、前年度に比べ5,220万2千円(19.1%)増加している。これは主に、学校管理費における工事請負費が4,644万5千円(99.2%)減少したものの、委託費が5,064万7千円(255.1%)、小学校施設管理費(繰越明許分)4,290万円(皆増)がそれぞれ増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ1,306万9千円(9.5%)増加している。これは主に、学校管理費における工事請負費が1,282万2千円(皆増)増加したことによる。

社会教育費は、前年度に比べ7,166万5千円(26.6%)増加している。これは主に、民俗文化資料館費における埋蔵文化発掘調査事業が8,123万9千円(著増)増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ1,816万9千円(4.0%)減少している。これは主に、保健体育総務費にお

ける地域スポーツクラブ活動体制整備事業 221 万 8 千円（皆増）、学校給食費における学校給食無償化事業（物価高騰）が 2,549 万 5 千円（63.8%）増加したものの、体育設備費における運動公園管理費（繰越明許分）が 4,400 万円（皆減）、総合体育館等管理費（繰越明許分）が 1,384 万 8 千円（皆減）それぞれ減少したことによる。

第 11 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
5 年 度 (A)	26,483,000	13,608,386	5,880,000	6,994,614	51.4	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
	土木施設災害 復旧費	10,962,000	10,129,420	0	832,580	92.4
	教育施設災害 復旧費	11,000,000	3,298,843	5,880,000	1,821,157	30.0
	その他施設災 害復旧費	4,520,000	180,123		4,339,877	4.0
4 年 度 (B)	3,000	0	0	3,000	0.0	
増 減 (A)-(B)	26,480,000	13,608,386	5,880,000	6,991,614	51.4	
増 減 率 (%)	882,666.7	皆増	皆増	233,053.8	-	

支出済額は、前年度に比べ 1,360 万 8 千円（皆増）増加している。翌年度繰越額 588 万円は教育施設災害復旧事業である。

第 12 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5 年 度 (A)	1,770,571,000	1,746,617,679	0	23,953,321	98.6
4 年 度 (B)	1,808,688,000	1,804,284,220	0	4,403,780	99.8
増 減 (A)-(B)	△ 38,117,000	△ 57,666,541	0	19,549,541	△ 1.2
増 減 率 (%)	△ 2.1	△ 3.2	-	443.9	-

支出済額は、前年度に比べ 5,766 万 7 千円（3.2%）減少している。

第13款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
4 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

令和5年度は、支出はなかった。

第14款 予 備 費

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額
	円	円	円	円	円	円
5 年 度 (A)	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
4 年 度 (B)	10,000,000	0	10,000,000	3,051,290	6,948,710	6,948,710
増 減 (A)-(B)	0	0	0	△ 3,051,290	3,051,290	3,051,290
増 減 率 (%)	0.0	-	0.0	皆減	43.9	43.9

令和5年度は、支出はなかった。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	3,495,937	487,406	4,476,404	36,682	8,496,429
歳 出 総 額 B	3,405,924	476,895	4,330,266	11,677	8,224,762
歳入歳出差引額(A-B) C	90,013	10,511	146,138	25,005	271,667
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	90,013	10,511	146,138	25,005	271,667
前 年 度 実 質 収 支 F	191,584	8,545	140,893	33,683	374,705
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 101,571	1,966	5,245	△ 8,678	△ 103,038

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、国民健康保険事業特別会計及び宅地造成事業特別会計が赤字、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計が黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 34 億 9,593 万 7 千円、歳出総額 34 億 592 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 9,001 万 3 千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、1 億 157 万 1 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
5 年 度 (A)	3,495,936,899	3,405,924,069	90,012,830	0	90,012,830	△ 101,571,424
4 年 度 (B)	3,584,103,247	3,392,518,993	191,584,254	0	191,584,254	47,813,927
増 減 (A)-(B)	△ 88,166,348	13,405,076	△ 101,571,424	0	△ 101,571,424	△ 149,385,351
増 減 率 (%)	△ 2.5	0.4	△ 53.0	-	△ 53.0	△ 312.4

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 36 億 4,320 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、96.0%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 1,410 万 9 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 8,816 万 6 千円（2.5%）減少している。これは主に、繰越金が 4,781 万 4 千円（33.3%）増加したものの、県支出金が 1 億 1,897 万円（4.7%）、国民健康保険税が 1,232 万 8 千円（2.1%）それぞれ減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 323 万円（71.3%）減の 130 万円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
5年度(A)	3,643,200,000	3,545,682,370	3,495,936,899	1,300,100	48,445,371	△ 147,263,101	96.0	98.6	
内 訳	国民健康 保 険 税	521,550,000	614,313,106	565,015,359	1,300,100	47,997,647	43,465,359	108.3	92.0
	使用料及び 手 数 料	400,000	207,900	209,000	0	△ 1,100	△ 191,000	52.3	100.5
	国庫支出金	140,000	60,000	60,000	0	0	△ 80,000	42.9	100.0
	県 支 出 金	2,614,061,000	2,415,730,749	2,415,730,749	0	0	△ 198,330,251	92.4	100.0
	財 産 収 入	5,000	4,018	4,018	0	0	△ 982	80.4	100.0
	繰 入 金	328,601,000	314,109,418	314,109,418	0	0	△ 14,491,582	95.6	100.0
	繰 越 金	168,253,000	191,584,254	191,584,254	0	0	23,331,254	113.9	100.0
	諸 収 入	10,190,000	9,672,925	9,224,101	0	448,824	△ 965,899	90.5	95.4
4年度(B)	3,468,000,000	3,633,460,820	3,584,103,247	4,530,083	44,827,490	116,103,247	103.3	98.6	
増減(A)-(B)	175,200,000	△ 87,778,450	△ 88,166,348	△ 3,229,983	3,617,881	△ 263,366,348	△ 7.3	0.0	

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分			5年度			4年度			収納率 比較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	円 370,021,300	円 357,949,023	% 96.7	円 376,762,800	円 365,730,046	% 97.1	ポイント △ 0.4
		滞納分	26,927,431	8,770,012	32.6	26,901,908	8,209,646	30.5	2.1
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	152,532,600	147,521,597	96.7	153,929,400	149,320,583	97.0	△ 0.3
		滞納分	10,935,357	3,587,961	32.8	10,753,494	3,359,415	31.2	1.6
	介護 納付 金分	現年分	47,697,900	45,166,280	94.7	50,794,000	48,219,721	94.9	△ 0.2
		滞納分	6,198,518	2,020,486	32.6	6,258,516	1,969,117	31.5	1.1
	計		614,313,106	565,015,359	92.0	625,400,118	576,808,528	92.2	△ 0.2
退職被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	0	0	-	0	0	-	-
		滞納分	0	0	-	420,424	315,349	75.0	△ 75.0
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	0	0	-	0	0	-	-
		滞納分	0	0	-	154,038	116,138	75.4	△ 75.4
	介護 納付 金分	現年分	0	0	-	0	0	-	-
		滞納分	0	0	-	135,742	103,218	76.0	△ 76.0
	計		0	0	-	710,204	534,705	75.3	△ 75.3
合 計		614,313,106	565,015,359	92.0	626,110,322	577,343,233	92.2	△ 0.2	

国民健康保険税の収入未済額は4,799万8千円で、前年度に比べ376万1千円(8.5%)増加している。収納率は92.0%で、前年度より0.2ポイント低下している。退職被保険者分は、令和4年度に175,499円を不納欠損処分したことにより、収納は0円となった。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額36億4,320万円に対する執行率は、93.5%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度(A)	3,643,200,000	3,405,924,069	0	237,275,931	93.5
4年度(B)	3,468,000,000	3,392,518,993	0	75,481,007	97.8
増減(A)-(B)	175,200,000	13,405,076	0	161,794,924	△ 4.3

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	80,370,897	2.4	76,124,637	2.2	4,246,260	5.6
保 険 給 付 費	2,351,471,780	69.0	2,478,218,019	73.0	△ 126,746,239	△ 5.1
国民健康保険事業費納付金	767,893,561	22.5	775,377,319	22.9	△ 7,483,758	△ 1.0
保 健 事 業 費	42,203,079	1.2	37,874,331	1.1	4,328,748	11.4
基 金 積 立 金	150,005,000	4.4	3,000	0.1	150,002,000	著増
諸 支 出 金	13,979,752	0.4	24,921,687	0.7	△ 10,941,935	△ 43.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,405,924,069	100.0	3,392,518,993	100.0	13,405,076	0.4

支出済額は、前年度に比べ 1,340 万 5 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、保険給付費が 1 億 2,674 万 6 千円 (5.1%)、諸支出金 1,094 万 2 千円 (43.9%) それぞれ減少したものの、基金積立金が 1 億 5,000 万 2 千円 (著増) 増加したことによる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 4 億 8,740 万 6 千円、歳出総額 4 億 7,689 万 5 千円で、歳入歳出差引額は、1,051 万 1 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、196 万 6 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
5 年 度 (A)	487,406,227	476,894,785	10,511,442	0	10,511,442	1,966,300
4 年 度 (B)	472,005,232	463,460,090	8,545,142	0	8,545,142	△ 1,454,974
増 減 (A)-(B)	15,400,995	13,434,695	1,966,300	0	1,966,300	3,421,274
増 減 率 (%)	3.3	2.9	23.0	-	23.0	235.1

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 4 億 8,230 万円に対する歳入決算額の割合 (収入率) は、101.1%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 3,111 万 3 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,540 万 1 千円 (3.3%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 1,570 万 8 千円 (4.7%)、繰入金が 179 万円 (1.4%) それぞれ増加したことによる。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
5年度(A)	482,300,000	489,195,727	487,406,227	37,600	1,751,900	5,106,227	101.1	99.6	
内 訳	後期高齢者 医療保険料	342,616,000	349,351,700	347,562,200	37,600	1,751,900	4,946,200	101.4	99.5
	使用料及び 手数料	51,000	53,100	53,100	0	0	2,100	104.1	100.0
	繰 入 金	133,100,000	131,112,885	131,112,885	0	0	△ 1,987,115	98.5	100.0
	繰 越 金	5,201,000	8,545,142	8,545,142	0	0	3,344,142	164.3	100.0
	諸 収 入	1,332,000	132,900	132,900	0	0	△ 1,199,100	10.0	100.0
4年度(B)	466,000,000	473,544,932	472,005,232	251,300	1,288,400	6,005,232	101.3	99.7	
増減 (A)-(B)	16,300,000	15,650,795	15,400,995	△ 213,700	463,500	△ 899,005	△ 0.2	△ 0.1	

後期高齢者医療保険料の収入済額は、3億4,756万2千円で、収入未済額は175万2千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額4億8,230万円に対する執行率は98.9%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度(A)	482,300,000	476,894,785	0	5,405,215	98.9
4年度(B)	466,000,000	463,460,090	0	2,539,910	99.5
増減 (A)-(B)	16,300,000	13,434,695	0	2,865,305	△ 0.6

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	10,264,221	2.2	12,052,633	2.6	△ 1,788,412	△ 14.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	466,528,364	97.8	451,154,757	97.3	15,373,607	3.4
諸 支 出 金	102,200	0.1	252,700	0.1	△ 150,500	△ 59.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	476,894,785	100.0	463,460,090	100.0	13,434,695	2.9

支出済額は、前年度に比べ1,343万5千円(2.9%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1,537万4千円(3.4%)増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 44 億 7,640 万 4 千円、歳出総額 43 億 3,026 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,613 万 7 千円の黒字となっている。また、当該年度のみでの収支を示す単年度収支は、524 万 5 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
5 年 度 (A)	4,476,403,658	4,330,266,441	146,137,217	0	146,137,217	5,244,579
4 年 度 (B)	4,401,757,976	4,260,865,338	140,892,638	0	140,892,638	12,069,330
増減 (A)-(B)	74,645,682	69,401,103	5,244,579	0	5,244,579	△ 6,824,751
増 減 率 (%)	1.7	1.6	3.7	-	3.7	△ 56.5

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 44 億 9,600 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.6%である。また、一般会計からの繰入金は、6 億 3,723 万 3 千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
5年度(A)	4,496,000,000	4,479,624,190	4,476,403,658	500,320	2,720,212	△ 19,596,342	99.6	99.9	
内 訳	保 険 料	901,300,000	908,468,885	905,251,343	500,320	2,717,222	3,951,343	100.4	99.6
	使用料及び 手数料	100,000	77,400	77,400	0	0	△ 22,600	77.4	100.0
	国 庫 支 出 金	1,025,979,000	1,047,531,443	1,047,531,443	0	0	21,552,443	102.1	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,121,156,000	1,084,216,000	1,084,216,000	0	0	△ 36,940,000	96.7	100.0
	県 支 出 金	624,045,000	652,371,917	652,371,917	0	0	28,326,917	104.5	100.0
	財 産 収 入	20,000	9,385	9,385	0	0	△ 10,615	46.9	100.0
	繰 入 金	671,500,000	637,233,113	637,233,113	0	0	△ 34,266,887	94.9	100.0
	繰 越 金	140,593,000	140,892,638	140,892,638	0	0	299,638	100.2	100.0
	諸 収 入	11,307,000	8,823,409	8,820,419	0	2,990	△ 2,486,581	78.0	99.9
4年度(B)	4,410,000,000	4,405,952,761	4,401,757,976	1,052,900	3,141,885	△ 8,242,024	99.8	99.9	
増減 (A)-(B)	86,000,000	73,671,429	74,645,682	△ 552,580	△ 421,673	△ 11,354,318	△ 0.2	0.0	

収入済額は、前年度に比べ 7,464 万 6 千円 (1.7%) 増加している。これは主に、支払基金交付金が 1,789 万 5 千円 (1.7%)、国庫支出金が 1,516 万 1 千円 (1.5%)、県支出金が 1,371 万 6 千円 (2.1%)、繰越金が 1,206 万 9 千円 (9.4%) それぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 55 万 3 千円 (52.5%) 減の 50 万円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 44 億 9,600 万円に対する執行率は 96.3%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度(A)	4,496,000,000	4,330,266,441	0	165,733,559	96.3
4年度(B)	4,410,000,000	4,260,865,338	0	149,134,662	96.6
増減(A)-(B)	86,000,000	69,401,103	0	16,598,897	△ 0.3

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	80,230,648	1.9	79,242,275	1.9	988,373	1.2
保 険 給 付 費	3,853,721,185	89.0	3,782,065,412	88.8	71,655,773	1.9
地 域 支 援 事 業 費	266,157,705	6.1	264,560,323	6.2	1,597,382	0.6
基 金 積 立 金	21,310,000	0.5	60,610,000	1.4	△ 39,300,000	△ 64.8
諸 支 出 金	108,846,903	2.5	74,387,328	1.7	34,459,575	46.3
合 計	4,330,266,441	100.0	4,260,865,338	100.0	69,401,103	1.6

支出済額は、前年度に比べ 6,940 万 1 千円 (1.6%) 増加している。これは主に、基金積立金が 3,930 万円 (64.8%) 減少したものの、保険給付費が 7,165 万 6 千円 (1.9%)、諸支出金が 3,446 万円 (46.3%) それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 3,668 万 2 千円、歳出総額 1,167 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 2,500 万 6 千円の黒字となっている。実質収支は 2,500 万 6 千円の黒字となっている。また、単年度収支は、867 万 7 千円の赤字となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
5 年 度 (A)	36,682,230	11,676,624	25,005,606	0	25,005,606	△ 8,676,624
4 年 度 (B)	71,612,726	34,930,496	36,682,230	3,000,000	33,682,230	4,225,884
増減(A)-(B)	△ 34,930,496	△ 23,253,872	△ 11,676,624	△ 3,000,000	△ 8,676,624	△ 12,902,508
増 減 率 (%)	△ 48.8	△ 66.6	△ 31.8	皆減	△ 25.8	△ 305.3

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 8,600 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、42.7%である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5年度(A)	86,000,000	36,682,230	36,682,230	0	0	△ 49,317,770	42.7	100.0
内 訳	事業収入	83,000,000	0	0	0	△ 83,000,000	0.0	-
	繰越金	3,000,000	36,682,230	36,682,230	0	33,682,230	1,222.7	100.0
4年度(B)	45,000,000	71,612,726	71,612,726	0	0	26,612,726	159.1	100.0
増減(A)-(B)	41,000,000	△ 34,930,496	△ 34,930,496	0	0	△ 75,930,496	△ 116.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 3,493 万円（48.8%）減少している。これは、繰越金が 722 万 6 千円（24.5%）増加したものの、事業収入が 4,215 万 6 千円（皆減）減少したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 8,600 万円に対する執行率は 13.6%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度(A)	86,000,000	11,676,624	0	74,323,376	13.6
4年度(B)	45,000,000	34,930,496	3,000,000	7,069,504	77.6
増減(A)-(B)	41,000,000	△ 23,253,872	△ 3,000,000	67,253,872	△ 64.0

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	5年度		4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	4,975,331	42.6	5,410,083	15.5	△ 434,752	△ 8.0
事 業 費	6,701,293	57.4	6,220,413	17.8	480,880	7.7
諸 支 出 金	0	0.0	23,300,000	66.7	△ 23,300,000	皆減
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	11,676,624	100.0	34,930,496	100.0	△ 23,253,872	△ 66.6

支出済額は、前年度に比べ 2,325 万 4 千円（66.6%）減少している。これは主に、諸支出金が 2,330 万円（皆減）減少したことによる。

③ 事業の状況

今年度の販売区画数は0区画であった。累計では24区画（全74区画）となっている。

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度
販 売 区 画 数	7	0	3	0
累 計 販 売 区 画 数	21	21	24	24
分 譲 率 (%)	28.4	28.4	32.4	32.4

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
本庁舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公共用 財産	学 校	332,041		332,041	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	344,295	△ 1,523	342,772	51,257	△ 935	50,322
宅 地		78,675	1,092	79,767	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		67,708	△ 37	67,671	2,094	0	2,094
合 計		1,480,527	△ 468	1,480,059	164,257	△ 935	163,322

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
本庁舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公共用 財産	学 校	332,041	0	332,041	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	344,295	△ 1,523	342,772	51,257	△ 935	50,322
合 計		1,281,442	△ 1,523	1,279,919	162,163	△ 935	161,228

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
宅 地		78,675	1,092	79,767	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		67,708	△ 37	67,671	2,094	0	2,094
合 計		199,085	1,055	200,140	2,094	0	2,094

イ 物権

(単位：㎡)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
地 上 権	790	0	790

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
商 標 権	1	0	1

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
株 券	12,517	0	12,517

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
出 資 金	11,761	0	11,761
出 捐 金	84,158	0	84,158
合 計	95,919	0	95,919

カ 財産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
指 定 金 銭 信 託	2	0	2

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	4年度末現在高	5年度中増加高	5年度中減少高	5年度末現在高
庁 用 器 具	546	2	2	546
事 務 用 器 具	93	6	0	99
公 印 類	0	0	0	0
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	0	5
船 車 及 び 同 用 具	143	8	6	145
標 本 及 び 見 本 品	1	0	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	305	2	2	305
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	17	0	0	17
測 量 測 定 観 測 器 械	14	0	0	14
農 業 及 び 建 設 機 械	53	1	0	54
諸 器 具 機 械 類	227	3	7	223
雑 品	22	0	0	22
合 計	1,426	22	17	1,431

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
市民税(特別徴収分)	211,667	1,122	212,789

(4) 基 金

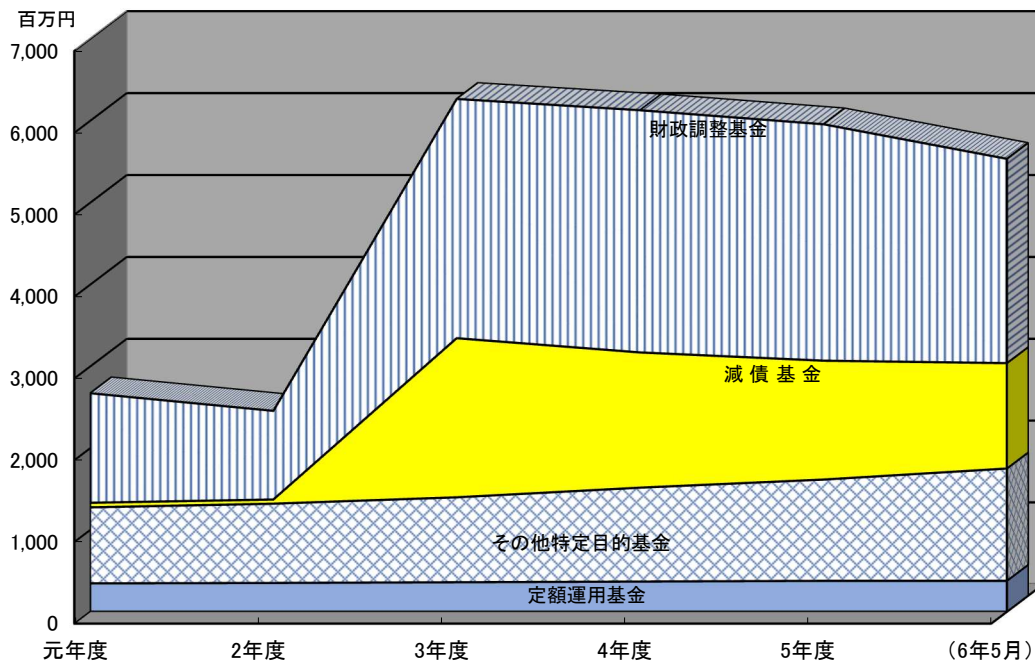
(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	備 考		
				6年4月・5月中 増減高	6年5月末 現在高	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,957,106	△ 70,237	2,886,869	△ 391,999	2,494,870
	減 債 基 金	1,654,304	△ 199,962	1,454,342	△ 164,998	1,289,344
	職 員 退 職 手 当 基 金	546	1	547	0	547
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,703	1	3,704	0	3,704
	教 育 施 設 建 設 基 金	247,746	32,443	280,189	△ 12,677	267,512
	公 園 等 整 備 基 金	125,522	△ 7,997	117,525	△ 7,600	109,925
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	3,135	1	3,136	0	3,136
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451	0	9,451	△ 455	8,996
	地 域 福 祉 基 金	54,456	0	54,456	△ 10,000	44,456
	国 際 交 流 基 金	14,423	0	14,423	0	14,423
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ くり 基 金	49,723	2	49,725	△ 2,955	46,770
	ふ る さ と 応 援 基 金	54,876	△ 79	54,797	3,237	58,034
	森 林 環 境 整 備 基 金	14,171	6,537	20,708	△ 6,314	14,394
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	200,660	5	200,665	150,000	350,665
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	349,230	60,610	409,840	21,300	431,140
	計	5,759,052	△ 178,675	5,580,377	△ 422,461	5,157,916
	定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	300,000	0	300,000	
奨 学 金 基 金		68,919	7,773	76,692		76,692
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金		1,000	0	1,000		1,000
計		369,919	7,773	377,692		377,692
合 計	6,128,971	△ 170,902	5,958,069	△ 422,461	5,535,608	

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
土地保有高	57,835	57,835	57,835	57,835	57,835
土地保有面積 (㎡)	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72
貸付金残高	0	0	0	0	0
現金・預金残高	242,165	242,165	242,165	242,165	242,165
決算年度末基金額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

(2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入42万4千円は、令和5年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	394,700	4,943,000	5,003,000	334,700
新 潟 県 収 入 証 紙	78,800	828,000	858,500	48,300
現 金 ・ 預 金	526,500	5,861,500	5,771,000	617,000
合 計	1,000,000	11,632,500	11,632,500	1,000,000

(3) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、7,669万2千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
前年度末貸付残高		38,358	43,446	51,730	57,140	65,274	
決算年度 中増減	貸 付	金額(B)	8,850	13,950	12,030	13,680	13,680
		資金回転数 (B)/(A)	0.19	0.26	0.20	0.20	0.18
	返 還	金額	3,684	5,526	6,442	5,346	9,590
		返還免除 金額	78	140	178	200	227
決算年度末貸付残高		43,446	51,730	57,140	65,274	69,137	
現金・預金残高		2,891	1,567	3,979	3,645	7,555	
決算年度末基金額(A)		46,337	53,297	61,119	68,919	76,692	

7 ま と め

令和5年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で6億2,795万2千円、実質収支で5億5,387万9千円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では4,421万3千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ5,296万6千円(1.1%)増加し、総額で48億6,889万6千円となった。市税の収入未済額は、前年度に比べ795万2千円(12.7%)増加している。また、不納欠損額は、327万9千円で前年度に比べ126万1千円(27.8%)減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に取り組んでいただきたい。

また、繰越金が、前年度に比べ3億8,103万3千円(32.3%)減少し、7億9,959万3千円となっている。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ2.2%低下し36.7%となっている。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額121億4,389万円で、前年度に比べ5億3,062万3千円(4.6%)の増加となっている。

市債発行額は、前年度に比べ3,910万2千円(4.6%)増加し8億8,755万7千円となっている。これにより当年度末の市債現在高は、前年度に比べ7億9,629万7千円(4.0%)減少している。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて2,047万9千円(0.3%)増加し、総額で75億6,134万6千円となっている。義務的経費のうち、人件費が4,182万2千円(1.4%)、扶助費が3,632万4千円(1.3%)それぞれ増加し、公債費が5,766万7千円(3.2%)減少している。その他の経費は、前年度に比べ5億1,759万6千円(5.5%)減少し、89億3,105万5千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ8億5,899万7千円(71.8%)増加し、20億5,584万1千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ1.0%上昇し、94.9%と悪化した。類似団体平均と比較して依然として厳しい水準にある。実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、少ない方がよいものであるが、11.9%と前年度に比べ0.1%上昇した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で0.4%減少し、歳出で0.9%増加している。各会計の決算収支をみると、単年度収支は国民健康保険事業特別会計及び宅地造成事業特別会計は赤字、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計は黒字となっている。

また、宅地造成事業特別会計を除く3特別会計で一般会計からの繰入金を受けており、その繰入額の合計は10億8,245万5千円で、前年度に比べ456万1千円(0.4%)増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ399万6千円(68.5%)減少し、183万8千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ366万円(7.4%)増加し、5,291万7千円となっている。不納欠損額の70.7%、収入未

済額の91.5%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は92.0%で前年度より0.2%低下している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、各種イベントが通常に開催され、まちに活気が戻ってきた。しかしながら、世界的なエネルギー危機・物価の高騰などの影響は光熱費や資材など的高騰として影響を及ぼしており、厳しい財政状況は続いた。

令和5年度の政策方針は、「ボトムアップ行政で暮らし満足No.1のまちを目指す」とされていた。

重点施策とされた「7本柱」の1つ「こどもと子育て」においては、子育て世代と子ども達の念願であった屋内施設「プレイラボみつけ」が7月にオープンし、多くの子ども達の居場所となった。また、引き続き子育てしやすい職場づくりなどを進め、「子育てするならやっぱり見附」を目指し、行政や企業、地域が一体となってさらに体制が強化できることを望むものである。

「まちと産業」については、「まちや産業を元気にする体制と交流の強化」を目指し、多額の経費を費やし、地域力創造事業を実施したが、成果がどの程度であったか疑問である。よく検証し、次につなげていただきたい。

令和6年4月に「見附市中長期財政計画」が更新されたが、今後厳しい財政状況がうかがえる。市民の目線で、最少の経費で最大の効果を得られるよう引き続き努力されたい。また、「住み続けたい、戻ってきたい、新たに住みたい」と思えるまちになることを念頭に、中長期的な視点を持ち、健全な財政運営により施策に取り組むことを望むものである。

第 1 表 令和 5 年度 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分		歳 入			歳 出			差引過不足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一	般 会 計	19,190,294,351	0	19,190,294,351	18,562,342,441	1,082,455,416	17,479,887,025	627,951,910	1,710,407,326
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,495,936,899	314,109,418	3,181,827,481	3,405,924,069	0	3,405,924,069	90,012,830	△ 224,096,588
	後期高齢者医療	487,406,227	131,112,885	356,293,342	476,894,785	0	476,894,785	10,511,442	△ 120,601,443
	介護保険事業	4,476,403,658	637,233,113	3,839,170,545	4,330,266,441	0	4,330,266,441	146,137,217	△ 491,095,896
	宅地造成事業	36,682,230	0	36,682,230	11,676,624	0	11,676,624	25,005,606	25,005,606
	計	8,496,429,014	1,082,455,416	7,413,973,598	8,224,761,919	0	8,224,761,919	271,667,095	△ 810,788,321
合 計		27,686,723,365	1,082,455,416	26,604,267,949	26,787,104,360	1,082,455,416	25,704,648,944	899,619,005	899,619,005

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第2表 一般会計財源別年度比較表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		5 年 度			4 年 度			3 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	70,107	0.4	86.6	80,984	0.4	98.2	82,496	0.4	115.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	183,028	1.0	97.9	186,894	1.0	102.9	181,601	0.9	96.9
	国 庫 支 出 金	3,517,017	18.3	107.8	3,262,332	17.2	89.3	3,653,020	19.1	52.0
	県 支 出 金	1,332,708	6.9	97.5	1,366,959	7.2	96.2	1,421,047	7.4	122.1
	財 産 収 入	21,765	0.1	93.8	23,202	0.1	105.5	21,985	0.1	103.2
	寄 附 金	4,864	0.1	8.2	59,638	0.3	97.0	61,484	0.3	90.3
	繰 入 金	0	0.0	皆減	86,174	0.5	98.3	87,634	0.5	1.8
	諸 収 入	169,211	0.9	70.8	238,941	1.3	58.5	408,549	2.1	65.9
	市 債	801,400	4.2	122.2	655,600	3.5	152.3	430,400	2.2	22.5
	計	6,100,100	31.8	102.3	5,960,724	31.4	93.9	6,348,216	33.1	40.0
一 般 財 源	市 税	4,868,896	25.4	101.1	4,815,930	25.3	106.4	4,526,361	23.6	92.7
	地 方 譲 与 税	155,320	0.8	100.8	154,015	0.8	99.4	154,934	0.8	101.9
	利 子 割 交 付 金	1,028	0.1	70.9	1,449	0.1	48.4	2,993	0.1	85.4
	配 当 割 交 付 金	23,578	0.1	112.5	20,949	0.1	84.6	24,750	0.1	156.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,315	0.1	173.6	14,584	0.1	55.7	26,181	0.1	148.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	76,179	0.4	85.2	89,369	0.5	80.3	111,290	0.6	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	962,717	5.0	99.5	967,080	5.1	103.6	933,380	4.9	108.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	12,389	0.1	111.4	11,125	0.1	98.3	11,321	0.1	121.1
	地 方 特 例 交 付 金	50,700	0.3	108.8	46,598	0.2	33.9	137,379	0.7	318.8
	地 方 交 付 税	4,813,824	25.1	102.0	4,718,306	24.8	104.3	4,524,071	23.6	114.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,077	0.1	80.1	3,843	0.1	81.8	4,699	0.1	94.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,823	0.1	142.3	1,984	0.1	皆増	0	0.0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	25,772	0.1	137.3	18,774	0.1	67.1	27,972	0.1	106.6
	国 庫 支 出 金	282,017	1.5	268.8	104,906	0.6	48.2	217,663	1.1	824.0
	県 支 出 金	464	0.1	14.1	3,297	0.1	11.6	28,459	0.1	著増
	財 産 収 入	47,618	0.2	122.7	38,800	0.2	148.6	26,116	0.1	82.5
	寄 附 金	71,330	0.4	著増	5,115	0.1	42.3	12,092	0.1	皆増
繰 入 金	736,526	3.8	124.0	593,758	3.1	88.8	668,321	3.5	51.8	
繰 越 金	799,593	4.2	67.7	1,180,626	6.2	177.0	667,114	3.5	161.2	
諸 収 入	44,871	0.2	81.9	54,756	0.3	22.1	247,695	1.3	883.8	
市 債	86,157	0.4	44.7	192,855	1.0	42.1	458,096	2.4	100.6	
計	13,090,194	68.2	100.4	13,038,119	68.6	101.8	12,810,887	66.9	104.3	
合 計		19,190,294	100.0	101.0	18,998,843	100.0	99.2	19,159,103	100.0	68.1

第 2 表 一般会計財源別年度比較表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分	年 度	5 年 度			4 年 度			3 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自 主 財 源	市 税	4,868,896,302	25.4	101.1	4,815,930,046	25.3	106.4	4,526,360,993	23.6	92.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	72,937,322	0.4	87.9	82,968,371	0.4	100.6	82,495,372	0.4	115.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	208,799,857	1.1	101.5	205,668,101	1.1	98.1	209,572,696	1.1	98.1
	財 産 収 入	69,383,071	0.4	111.9	62,001,926	0.3	128.9	48,100,615	0.3	91.3
	寄 附 金	76,194,094	0.4	117.7	64,753,227	0.3	88.0	73,576,196	0.4	108.1
	繰 入 金	736,526,000	3.8	108.3	679,932,000	3.6	89.9	755,955,000	3.9	12.4
	繰 越 金	799,592,936	4.2	67.7	1,180,625,736	6.2	177.0	667,114,091	3.5	161.2
	諸 収 入	214,074,467	1.1	72.9	293,696,406	1.5	44.8	656,244,738	3.4	101.2
	計	7,046,404,049	36.7	95.4	7,385,575,813	38.9	105.2	7,019,419,701	36.6	56.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	155,320,000	0.8	100.8	154,015,000	0.8	99.4	154,934,000	0.8	101.9
	利 子 割 交 付 金	1,028,000	0.1	70.9	1,449,000	0.1	48.4	2,993,000	0.1	85.4
	配 当 割 交 付 金	23,578,000	0.1	112.5	20,949,000	0.1	84.6	24,750,000	0.1	156.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,315,000	0.1	173.6	14,584,000	0.1	55.7	26,181,000	0.1	148.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	76,179,000	0.4	85.2	89,369,000	0.5	80.3	111,290,000	0.6	156.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	962,717,000	5.0	99.5	967,080,000	5.1	103.6	933,380,000	4.9	108.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	12,389,000	0.1	111.4	11,125,000	0.1	98.3	11,321,000	0.1	121.1
	地 方 特 例 交 付 金	50,700,000	0.3	108.8	46,598,000	0.2	33.9	137,379,000	0.7	318.8
	地 方 交 付 税	4,813,824,000	25.1	102.0	4,718,306,000	24.8	104.3	4,524,071,000	23.6	114.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,077,000	0.1	80.1	3,843,000	0.1	81.8	4,699,000	0.1	94.2
	国 庫 支 出 金	3,799,034,434	19.8	112.8	3,367,238,079	17.7	87.0	3,870,683,153	20.2	54.9
	県 支 出 金	1,333,171,868	6.9	97.3	1,370,255,832	7.2	94.5	1,449,505,843	7.6	124.3
	市 債	887,557,000	4.6	104.6	848,455,000	4.5	95.5	888,496,000	4.6	37.5
計	12,143,890,302	63.3	104.6	11,613,266,911	61.1	95.7	12,139,682,996	63.4	77.2	
合 計	19,190,294,351	100.0	101.0	18,998,842,724	100.0	99.2	19,159,102,697	100.0	68.1	

第3表 各会計款別歳入一覽表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	金額	構成比率	
一般会計	1 市 税	4,870,300,000	23.7	4,942,840,687	25.4	101.5	4,868,896,302	25.4	100.0	3,279,202	45.8	70,665,183	27.4	
	2 地方譲与税	155,320,000	0.8	155,320,000	0.8	100.0	155,320,000	0.8	100.0	0	0.0	0	0.0	
	3 利子割交付金	1,028,000	0.1	1,028,000	0.1	100.0	1,028,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	4 配当割交付金	23,578,000	0.1	23,578,000	0.1	100.0	23,578,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	25,315,000	0.1	25,315,000	0.1	100.0	25,315,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	6 法人事業税交付金	76,179,000	0.4	76,179,000	0.4	100.0	76,179,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	
	7 地方消費税交付金	962,717,000	4.7	962,717,000	4.9	100.0	962,717,000	5.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	8 環境性能割交付金	12,389,000	0.1	12,389,000	0.1	100.0	12,389,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	9 地方特例交付金	50,700,000	0.2	50,700,000	0.3	100.0	50,700,000	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	
	10 地方交付税	4,813,824,000	23.4	4,813,824,000	24.7	100.0	4,813,824,000	25.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	11 交通安全対策特別交付金	3,077,000	0.1	3,077,000	0.1	100.0	3,077,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	12 分担金及び負担金	71,217,000	0.3	73,506,444	0.4	103.2	72,937,322	0.4	102.4	0	0.0	569,122	0.2	
	13 使用料及び手数料	218,487,000	1.1	211,589,114	1.1	96.8	208,799,857	1.1	95.6	30,720	0.4	2,758,537	1.1	
	14 国庫支出金	3,978,021,000	19.3	3,975,541,153	20.4	99.9	3,799,034,434	19.8	95.5	0	0.0	176,506,719	68.5	
	15 県支出金	1,440,173,000	7.0	1,333,171,868	6.9	92.6	1,333,171,868	6.9	92.6	0	0.0	0	0.0	
	16 財産収入	69,452,000	0.3	69,383,071	0.4	99.9	69,383,071	0.4	99.9	0	0.0	0	0.0	
	17 寄附金	157,417,000	0.8	76,194,094	0.4	48.4	76,194,094	0.4	48.4	0	0.0	0	0.0	
	18 繰入金	1,292,025,000	6.3	736,526,000	3.8	57.0	736,526,000	3.8	57.0	0	0.0	0	0.0	
	19 繰越金	799,593,000	3.9	799,592,936	4.1	100.0	799,592,936	4.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	20 諸収入	187,701,000	0.9	225,069,271	1.2	119.9	214,074,467	1.1	114.1	3,851,399	53.8	7,143,405	2.8	
	21 市債	1,365,654,000	6.6	887,557,000	4.6	65.0	887,557,000	4.6	65.0	0	0.0	0	0.0	
計		20,574,167,000	100.0	19,455,098,638	100.0	94.6	19,190,294,351	100.0	93.3	7,161,321	100.0	257,642,966	100.0	
特別会計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	521,550,000	14.3	614,313,106	17.3	117.8	565,015,359	16.2	108.3	1,300,100	100.0	47,997,647	99.1
		2 使用料及び手数料	400,000	0.1	207,900	0.1	52.0	209,000	0.1	52.3	0	0.0	△ 1,100	0.0
		3 国庫支出金	140,000	0.1	60,000	0.1	42.9	60,000	0.1	42.9	0	0.0	0	0.0
		4 県支出金	2,614,061,000	71.8	2,415,730,749	68.1	92.4	2,415,730,749	69.1	92.4	0	0.0	0	0.0
		5 財産収入	5,000	0.1	4,018	0.1	80.4	4,018	0.1	80.4	0	0.0	0	0.0
		6 繰入金	328,601,000	9.0	314,109,418	8.9	95.6	314,109,418	9.0	95.6	0	0.0	0	0.0
		7 繰越金	168,253,000	4.6	191,584,254	5.4	113.9	191,584,254	5.5	113.9	0	0.0	0	0.0
		8 諸収入	10,190,000	0.3	9,672,925	0.3	94.9	9,224,101	0.3	90.5	0	0.0	448,824	0.9
計		3,643,200,000	100.0	3,545,682,370	100.0	97.3	3,495,936,899	100.0	96.0	1,300,100	100.0	48,445,371	100.0	

第3表 各会計款別歳入一覧表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別		予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	金額	構成比率
特別会計	後期高齢者医療	1 保険料	342,616,000	71.0	349,351,700	71.4	102.0	347,562,200	71.3	101.4	37,600	100.0	1,751,900	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.1	53,100	0.1	104.1	53,100	0.1	104.1	0	0.0	0	0.0
		3 繰入金	133,100,000	27.6	131,112,885	26.8	98.5	131,112,885	26.9	98.5	0	0.0	0	0.0
		4 繰越金	5,201,000	1.1	8,545,142	1.7	164.3	8,545,142	1.8	164.3	0	0.0	0	0.0
		5 諸収入	1,332,000	0.3	132,900	0.1	10.0	132,900	0.1	10.0	0	0.0	0	0.0
		計	482,300,000	100.0	489,195,727	100.0	101.4	487,406,227	100.0	101.1	37,600	100.0	1,751,900	100.0
	介護保険事業	1 保険料	901,300,000	20.0	908,468,885	20.3	100.8	905,251,343	20.2	100.4	500,320	100.0	2,717,222	99.9
		2 使用料及び手数料	100,000	0.1	77,400	0.1	77.4	77,400	0.1	77.4	0	0.0	0	0.0
		3 国庫支出金	1,025,979,000	22.8	1,047,531,443	23.4	102.1	1,047,531,443	23.4	102.1	0	0.0	0	0.0
		4 支払基金交付金	1,121,156,000	24.9	1,084,216,000	24.2	96.7	1,084,216,000	24.2	96.7	0	0.0	0	0.0
		5 県支出金	624,045,000	13.9	652,371,917	14.6	104.5	652,371,917	14.6	104.5	0	0.0	0	0.0
		6 財産収入	20,000	0.1	9,385	0.1	46.9	9,385	0.1	46.9	0	0.0	0	0.0
		7 繰入金	671,500,000	14.9	637,233,113	14.2	94.9	637,233,113	14.2	94.9	0	0.0	0	0.0
		8 繰越金	140,593,000	3.1	140,892,638	3.1	100.2	140,892,638	3.1	100.2	0	0.0	0	0.0
		9 諸収入	11,307,000	0.3	8,823,409	0.2	78.0	8,820,419	0.2	78.0	0	0.0	2,990	0.1
	計	4,496,000,000	100.0	4,479,624,190	100.0	99.6	4,476,403,658	100.0	99.6	500,320	100.0	2,720,212	100.0	
	造宅成地	1 事業収入	83,000,000	96.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0	-
		2 繰越金	3,000,000	3.5	36,682,230	100.0	1,222.7	36,682,230	100.0	1,222.7	0	-	0	-
		計	86,000,000	100.0	36,682,230	100.0	42.7	36,682,230	100.0	42.7	0	-	0	-
	特別会計の計		8,707,500,000		8,551,184,517		98.2	8,496,429,014		97.6	1,838,020		52,917,483	
合計		29,281,667,000		28,006,283,155		95.6	27,686,723,365		94.6	8,999,341		310,560,449		

第4表 各会計款別歳入年度比較表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	収入済額			すう勢比率(3年度基準)		構成比			予算現額に対する割合			
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	
一般 会計	1 市 税	4,868,896,302	4,815,930,046	4,526,360,993	107.6	106.4	25.4	25.3	23.6	100.0	100.2	101.9	
	2 地方譲与税	155,320,000	154,015,000	154,934,000	100.2	99.4	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	
	3 利子割交付金	1,028,000	1,449,000	2,993,000	34.3	48.4	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	4 配当割交付金	23,578,000	20,949,000	24,750,000	95.3	84.6	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	25,315,000	14,584,000	26,181,000	96.7	55.7	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	6 法人事業税交付金	76,179,000	89,369,000	111,290,000	68.5	80.3	0.4	0.5	0.6	100.0	100.0	100.0	
	7 地方消費税交付金	962,717,000	967,080,000	933,380,000	103.1	103.6	5.0	5.1	4.9	100.0	100.0	100.0	
	8 環境性能割交付金	12,389,000	11,125,000	11,321,000	109.4	98.3	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	9 地方特例交付金	50,700,000	46,598,000	137,379,000	36.9	33.9	0.3	0.2	0.7	100.0	100.0	100.0	
	10 地方交付税	4,813,824,000	4,718,306,000	4,524,071,000	106.4	104.3	25.1	24.8	23.6	100.0	100.0	100.0	
	11 交通安全対策特別交付金	3,077,000	3,843,000	4,699,000	65.5	81.8	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	12 分担金及び負担金	72,937,322	82,968,371	82,495,372	88.4	100.6	0.4	0.4	0.4	102.4	97.3	92.5	
	13 使用料及び手数料	208,799,857	205,668,101	209,572,696	99.6	98.1	1.1	1.1	1.1	95.6	95.6	89.8	
	14 国庫支出金	3,799,034,434	3,367,238,079	3,870,683,153	98.1	87.0	19.8	17.7	20.2	95.5	86.4	91.4	
	15 県支出金	1,333,171,868	1,370,255,832	1,449,505,843	92.0	94.5	6.9	7.2	7.6	92.6	91.3	78.2	
	16 財産収入	69,383,071	62,001,926	48,100,615	144.2	128.9	0.4	0.3	0.3	99.9	108.7	103.2	
	17 寄附金	76,194,094	64,753,227	73,576,196	103.6	88.0	0.4	0.3	0.4	48.4	93.1	94.6	
	18 繰入金	736,526,000	679,932,000	755,955,000	97.4	89.9	3.8	3.6	3.9	57.0	63.7	73.4	
	19 繰越金	799,592,936	1,180,625,736	667,114,091	119.9	177.0	4.2	6.2	3.5	100.0	100.0	100.0	
	20 諸収入	214,074,467	293,696,406	656,244,738	32.6	44.8	1.1	1.5	3.4	114.1	105.1	87.9	
	21 市債	887,557,000	848,455,000	888,496,000	99.9	95.5	4.6	4.5	4.6	65.0	70.3	74.4	
	計	19,190,294,351	18,998,842,724	19,159,102,697	100.2	99.2	100.0	100.0	100.0	93.3	93.2	93.2	
特別 会計	国民健康 保険事業	1 国民健康保険税	565,015,359	577,343,233	618,326,443	91.4	93.4	16.2	16.1	16.7	108.3	108.9	109.4
		2 使用料及び手数料	209,000	225,700	229,400	91.1	98.4	0.1	0.1	0.1	52.3	56.4	57.4
		3 国庫支出金	60,000	0	1,534,000	3.9	皆減	0.1	0.0	0.1	42.9	0.0	1,534.0
		4 県支出金	2,415,730,749	2,534,701,220	2,628,485,054	91.9	96.4	69.1	70.7	70.8	92.4	98.6	98.7
		5 財産収入	4,018	2,967	3,021	133.0	98.2	0.1	0.1	0.1	80.4	59.3	30.2
		6 繰入金	314,109,418	320,147,522	319,978,933	98.2	100.1	9.0	8.9	8.6	95.6	97.8	97.2
		7 繰越金	191,584,254	143,770,327	130,655,172	146.6	110.0	5.5	4.0	3.5	113.9	505.6	165.7
		8 諸収入	9,224,101	7,912,278	11,705,328	78.8	67.6	0.3	0.2	0.3	90.5	77.6	177.6
			計	3,495,936,899	3,584,103,247	3,710,917,351	94.2	96.6	100.0	100.0	100.0	96.0	103.3

第4表 各会計款別歳入年度比較表(2)

(単位:円・%)

会計名	区 分		収 入 済 額			すう勢比率 (3年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
特 別 会 計	後期 高齢者 医療	1 保 険 料	347,562,200	331,854,200	322,558,900	107.8	102.9	71.3	70.3	72.1	101.4	100.5	102.3
		2 使用料及び手数料	53,100	52,700	45,500	116.7	115.8	0.1	0.1	0.1	104.1	103.3	89.2
		3 繰 入 金	131,112,885	129,322,690	121,342,220	108.1	106.6	26.9	27.4	27.1	98.5	101.8	98.7
		4 繰 越 金	8,545,142	10,000,116	3,194,116	267.5	313.1	1.8	2.1	0.7	164.3	142.8	319,411.6
		5 諸 収 入	132,900	775,526	167,400	79.4	463.3	0.1	0.2	0.1	10.0	48.0	11.1
		計	487,406,227	472,005,232	447,308,136	109.0	105.5	100.0	100.0	100.0	101.1	101.3	101.7
	介護 保険 事業	1 保 険 料	905,251,343	898,604,035	896,794,600	100.9	100.2	20.2	20.4	20.4	100.4	100.0	100.1
		2 使用料及び手数料	77,400	72,600	71,800	107.8	101.1	0.1	0.1	0.1	77.4	72.6	71.8
		3 国 庫 支 出 金	1,047,531,443	1,032,370,239	1,021,785,534	102.5	101.0	23.4	23.5	23.3	102.1	102.2	100.7
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,084,216,000	1,066,321,000	1,081,068,047	100.3	98.6	24.2	24.2	24.6	96.7	97.2	97.6
		5 県 支 出 金	652,371,917	638,656,411	621,397,889	105.0	102.8	14.6	14.5	14.2	104.5	104.8	100.8
		6 財 産 収 入	9,385	9,356	12,432	75.5	75.3	0.1	0.1	0.1	46.9	46.8	62.2
		7 繰 入 金	637,233,113	628,424,513	634,271,981	100.5	99.1	14.2	14.3	14.5	94.9	95.9	96.2
		8 繰 越 金	140,892,638	128,823,308	125,033,213	112.7	103.0	3.1	2.9	2.8	100.2	100.5	108.9
		9 諸 収 入	8,820,419	8,476,514	8,539,993	103.3	99.3	0.2	0.2	0.2	78.0	73.8	77.1
		計	4,476,403,658	4,401,757,976	4,388,975,489	102.0	100.3	100.0	100.0	100.0	99.6	99.8	99.3
	成 宅 事 業 地 造	1 事 業 収 入	0	42,156,380	0	-	皆増	0.0	58.9	0.0	0.0	93.7	0.0
		2 繰 越 金	36,682,230	29,456,346	49,221,819	74.5	59.8	100.0	41.1	100.0	1,222.7	-	447.5
		計	36,682,230	71,612,726	49,221,819	74.5	145.5	100.0	100.0	100.0	42.7	159.1	52.4
	特別会計の計		8,496,429,014	8,529,479,181	8,596,422,795	98.8	99.2				97.6	101.7	100.0
合 計		27,686,723,365	27,528,321,905	27,755,525,492	99.8	99.2				94.6	95.6	95.2	

第5表 市税収入状況

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	環境性能割	計	構比率	予算現額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	1,991,400,000	1,980,883,836	1,951,709,725	8,257,434		1,959,967,159	40.3	98.4	542,705	10,824,695	9,549,277	20,373,972
2 固定資産税	2,234,200,000	2,301,962,268	2,247,408,832	9,194,514		2,256,603,346	46.3	101.0	2,348,672	17,190,768	25,819,482	43,010,250
3 軽自動車税	160,700,000	161,017,800	148,739,400	465,700	8,998,600	158,203,700	3.2	98.4	136,400	1,076,500	1,601,200	2,677,700
4 市たばこ税	245,100,000	253,885,394	253,885,394	0		253,885,394	5.2	103.6	0	0	0	0
5 都市計画税	238,900,000	245,091,389	239,254,214	982,489		240,236,703	4.9	100.6	251,425	1,837,486	2,765,775	4,603,261
計	4,870,300,000	4,942,840,687	4,840,997,565	18,900,137	8,998,600	4,868,896,302	100.0	100.0	3,279,202	30,929,449	39,735,734	70,665,183

89

第6表 市税収入年度比較表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額		調定額		収入済額		予算現額に対する収入済額の割合		調定額に対する収入済額の割合		収入済額の構成比率		収入済額のすう勢比率(3年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
1 市民税	1,991,400,000	1,998,500,000	1,980,883,836	2,027,561,926	1,959,967,159	2,006,708,268	98.4	100.4	98.9	99.0	40.3	41.7	103.5	106.0
2 固定資産税	2,234,200,000	2,179,700,000	2,301,962,268	2,208,856,186	2,256,603,346	2,169,031,687	101.0	99.5	98.0	98.2	46.3	45.0	111.2	106.9
3 軽自動車税	160,700,000	154,700,000	161,017,800	157,906,600	158,203,700	155,575,700	98.4	100.6	98.3	98.5	3.2	3.2	108.6	106.8
4 市たばこ税	245,100,000	241,700,000	253,885,394	254,967,532	253,885,394	254,967,532	103.6	105.5	100.0	100.0	5.2	5.3	105.7	106.2
5 都市計画税	238,900,000	232,200,000	245,091,389	233,890,604	240,236,703	229,646,859	100.6	98.9	98.0	98.2	4.9	4.8	110.5	105.7
合計	4,870,300,000	4,806,800,000	4,942,840,687	4,883,182,848	4,868,896,302	4,815,930,046	100.0	100.2	98.5	98.6	100.0	100.0	107.6	106.4

第7表 各会計款別歳出一覧表(1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一 般 会 計	1 議 会 費	146,091,000	0.7	143,155,586	0.8	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,935,414	0.2	2.0	
	2 総 務 費	2,849,822,000	13.9	2,464,128,329	13.3	86.5	0	27,203,000	0	27,203,000	4.0	1.0	358,490,671	27.0	12.6	
	3 民 生 費	7,523,387,000	36.6	7,175,359,093	38.7	95.4	0	23,735,000	0	23,735,000	3.5	0.3	324,292,907	24.4	4.3	
	4 衛 生 費	1,960,872,000	9.5	1,777,978,873	9.6	90.7	0	2,934,000	0	2,934,000	0.4	0.1	179,959,127	13.6	9.2	
	5 労 働 費	34,312,000	0.2	30,233,430	0.2	88.1	0	0	0	0	0.0	0.0	4,078,570	0.3	11.9	
	6 農 林 水 産 業 費	522,848,000	2.5	483,446,815	2.6	92.5	0	0	0	0	0.0	0.0	39,401,185	3.0	7.5	
	7 商 工 費	226,201,000	1.1	186,553,446	1.0	82.5	0	1,000,000	0	1,000,000	0.1	0.4	38,647,554	2.9	17.1	
	8 土 木 費	2,684,560,000	13.0	2,384,569,172	12.8	88.8	0	128,735,000	0	128,735,000	18.8	4.8	171,255,828	12.9	6.4	
	9 消 防 費	652,051,000	3.2	631,031,156	3.4	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	21,019,844	1.6	3.2	
	10 教 育 費	2,166,968,000	10.5	1,525,660,476	8.2	70.4	0	495,093,000	0	495,093,000	72.3	22.8	146,214,524	11.0	6.7	
	11 災 害 復 旧 費	26,483,000	0.1	13,608,386	0.1	51.4	0	5,880,000	0	5,880,000	0.9	22.2	6,994,614	0.5	26.4	
	12 公 債 費	1,770,571,000	8.6	1,746,617,679	9.4	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	23,953,321	1.8	1.4	
	13 諸 支 出 金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.1	100.0	
	14 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	0.8	100.0	
計		20,574,167,000	100.0	18,562,342,441	100.0	90.2	0	684,580,000	0	684,580,000	100.0	3.3	1,327,244,559	100.0	6.5	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	1 総 務 費	83,697,000	2.3	80,370,897	2.4	96.0	0	0	0	0	-	0.0	3,326,103	1.4	4.0
		2 保 険 給 付 費	2,567,639,000	70.5	2,351,471,780	69.0	91.6	0	0	0	0	-	0.0	216,167,220	91.1	8.4
		3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	767,895,000	21.1	767,893,561	22.5	99.9	0	0	0	0	-	0.0	1,439	0.1	0.1
		4 保 健 事 業 費	55,281,000	1.5	42,203,079	1.2	76.3	0	0	0	0	-	0.0	13,077,921	5.5	23.7
		5 基 金 積 立 金	150,005,000	4.1	150,005,000	4.4	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		6 諸 支 出 金	18,444,000	0.5	13,979,752	0.4	75.8	0	0	0	0	-	0.0	4,464,248	1.9	24.2
		7 予 備 費	239,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	239,000	0.1	100.0
		計	3,643,200,000	100.0	3,405,924,069	100.0	93.5	0	0	0	0	-	0.0	237,275,931	100.0	6.5

第7表 各会計款別歳出一覧表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	後期高齢者医療	1 総務費	12,107,000	2.5	10,264,221	2.2	84.8	0	0	0	0	-	0.0	1,842,779	34.1	15.2
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	468,909,000	97.2	466,528,364	97.8	99.5	0	0	0	0	-	0.0	2,380,636	44.0	0.5
		3 諸支出金	600,000	0.1	102,200	0.1	17.0	0	0	0	0	-	0.0	497,800	9.2	83.0
		4 予備費	684,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	684,000	12.7	100.0
		計	482,300,000	100.0	476,894,785	100.0	98.9	0	0	0	0	-	0.0	5,405,215	100.0	1.1
	介護保険事業	1 総務費	95,499,000	2.1	80,230,648	1.9	84.0	0	0	0	0	-	0.0	15,268,352	9.2	16.0
		2 保険給付費	3,984,400,000	88.6	3,853,721,185	89.0	96.7	0	0	0	0	-	0.0	130,678,815	78.8	3.3
		3 地域支援事業費	284,807,000	6.3	266,157,705	6.1	93.5	0	0	0	0	-	0.0	18,649,295	11.3	6.5
		4 基金積立金	21,367,000	0.5	21,310,000	0.5	99.7	0	0	0	0	-	0.0	57,000	0.1	0.3
		5 諸支出金	109,927,000	2.4	108,846,903	2.5	99.0	0	0	0	0	-	0.0	1,080,097	0.7	1.0
		計	4,496,000,000	100.0	4,330,266,441	100.0	96.3	0	0	0	0	-	0.0	165,733,559	100.0	3.7
	宅地造成事業	1 総務費	6,000,000	7.0	4,975,331	42.6	82.9	0	0	0	0	-	0.0	1,024,669	1.4	17.1
		2 事業費	18,619,800	21.7	6,701,293	57.4	36.0	0	0	0	0	-	0.0	11,918,507	16.0	64.0
		3 諸支出金	61,300,000	71.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	61,300,000	82.5	100.0
		4 予備費	80,200	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	80,200	0.1	100.0
		計	86,000,000	100.0	11,676,624	100.0	13.6	0	0	0	0	-	0.0	74,323,376	100.0	86.4
	特別会計の計		8,707,500,000		8,224,761,919		94.5	0	0	0	0		0.0	482,738,081		5.5
	合計		29,281,667,000		26,787,104,360		91.5	0	684,580,000	0	684,580,000		2.3	1,809,982,640		6.2

第8表 各会計款別歳出年度比較表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	支出済額			すう勢比率(3年度基準)		構成比			予算現額に対する割合			
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	
一般 会 計	1 議会費	143,155,586	143,046,671	133,321,039	107.4	107.3	0.8	0.8	0.7	98.0	95.6	94.3	
	2 総務費	2,464,128,329	2,747,275,684	2,145,123,026	114.9	128.1	13.3	15.1	11.9	86.5	94.7	90.4	
	3 民生費	7,175,359,093	6,216,471,521	6,677,923,118	107.4	93.1	38.7	34.2	37.1	95.4	91.0	94.5	
	4 衛生費	1,777,978,873	1,930,707,535	1,824,474,962	97.5	105.8	9.6	10.6	10.1	90.7	87.2	87.8	
	5 労働費	30,233,430	27,845,154	37,790,360	80.0	73.7	0.2	0.2	0.2	88.1	97.0	97.1	
	6 農林水産業費	483,446,815	484,978,778	451,574,164	107.1	107.4	2.6	2.7	2.5	92.5	94.0	90.0	
	7 商工費	186,553,446	652,239,787	822,742,004	22.7	79.3	1.0	3.6	4.6	82.5	82.1	46.4	
	8 土木費	2,384,569,172	2,137,597,389	2,297,776,427	103.8	93.0	12.8	11.7	12.8	88.8	73.7	82.4	
	9 消防費	631,031,156	629,664,505	584,617,245	107.9	107.7	3.4	3.5	3.3	96.8	94.0	96.1	
	10 教育費	1,525,660,476	1,425,138,544	1,208,639,890	126.2	117.9	8.2	7.8	6.7	70.4	90.5	88.0	
	11 災害復旧費	13,608,386	0	0	皆増	-	0.1	0.0	0.0	51.4	0.0	0.0	
	12 公債費	1,746,617,679	1,804,284,220	1,794,494,726	97.3	100.5	9.4	9.9	10.0	98.6	99.8	99.6	
	13 諸支出金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
	計	18,562,342,441	18,199,249,788	17,978,476,961	103.2	101.2	100.0	100.0	100.0	90.2	89.2	87.5	
特別 会 計	国民健康 保険事業	1 総務費	80,370,897	76,124,637	78,213,939	102.8	97.3	2.4	2.2	2.2	96.0	94.3	91.6
		2 保険給付費	2,351,471,780	2,478,218,019	2,578,884,735	91.2	96.1	69.0	73.0	72.3	91.6	98.0	98.2
		3 国民健康保険 事業費納付金	767,893,561	775,377,319	797,232,211	96.3	97.3	22.5	22.9	22.3	99.9	99.9	99.9
		4 保健事業費	42,203,079	37,874,331	37,380,770	112.9	101.3	1.2	1.1	1.0	76.3	69.0	69.4
		5 基金積立金	150,005,000	3,000	50,003,021	300.0	0.0	4.4	0.1	1.4	100.0	60.0	99.9
		6 諸支出金	13,979,752	24,921,687	25,432,348	55.0	98.0	0.4	0.7	0.7	75.8	85.2	83.0
		7 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			計	3,405,924,069	3,392,518,993	3,567,147,024	95.5	95.1	100.0	100.0	100.0	93.5	97.8

第8表 各会計款別歳出年度比較表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	支出済額			すう勢比率(3年度基準)		構成比			予算現額に対する割合			
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	
特別会計	後期高齢者医療	1 総務費	10,264,221	12,052,633	11,939,382	86.0	100.9	2.2	2.6	2.7	84.8	86.3	91.2
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	466,528,364	451,154,757	425,201,238	109.7	106.1	97.8	97.3	97.2	99.5	99.9	99.9
		3 諸支出金	102,200	252,700	167,400	61.1	151.0	0.1	0.1	0.1	17.0	42.1	27.9
		4 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	476,894,785	463,460,090	437,308,020	109.1	106.0	100.0	100.0	100.0	98.9	99.5	99.4
	介護保険事業	1 総務費	80,230,648	79,242,275	82,149,956	97.7	96.5	1.9	1.9	1.9	84.0	88.9	90.5
		2 保険給付費	3,853,721,185	3,782,065,412	3,810,184,135	101.1	99.3	89.0	88.8	89.4	96.7	97.0	96.7
		3 地域支援事業費	266,157,705	264,560,323	258,161,993	103.1	102.5	6.1	6.2	6.1	93.5	92.0	93.1
		4 基金積立金	21,310,000	60,610,000	50,020,000	42.6	121.2	0.5	1.4	1.2	99.7	99.9	100.0
		5 諸支出金	108,846,903	74,387,328	59,636,097	182.5	124.7	2.5	1.7	1.4	99.0	99.0	96.9
		計	4,330,266,441	4,260,865,338	4,260,152,181	101.6	100.0	100.0	100.0	100.0	96.3	96.6	96.4
	宅地造成事業	1 総務費	4,975,331	5,410,083	4,853,198	102.5	111.5	42.6	15.5	24.6	82.9	95.1	78.8
		2 事業費	6,701,293	6,220,413	14,912,275	44.9	41.7	57.4	17.8	75.4	36.0	39.1	75.5
		3 諸支出金	0	23,300,000	0	-	皆増	0.0	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0
		4 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	11,676,624	34,930,496	19,765,473	59.1	176.7	100.0	100.0	100.0	13.6	77.6	21.0
	特別会計の計		8,224,761,919	8,151,774,917	8,284,372,698	99.3	98.4				94.5	97.2	96.4
	合計		26,787,104,360	26,351,024,705	26,262,849,659	102.0	100.3				91.5	91.5	90.1

第9表 各会計節別歳出集計表(1)

(単位:円・%)

(単位:円・%)

会計名	区分 節別	支出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
		5年度	4年度			5年度	4年度
		1	報 酬			530,457,623	519,831,449
2	給 料	1,147,608,212	1,122,205,253	25,402,959	2.3	6.2	6.2
3	職 員 手 当 等	972,929,212	1,002,335,848	△ 29,406,636	△ 2.9	5.2	5.5
4	共 済 費	460,978,179	460,231,421	746,758	0.2	2.5	2.5
7	報 償 費	37,570,706	53,285,240	△ 15,714,534	△ 29.5	0.2	0.3
8	旅 費	24,998,726	24,573,214	425,512	1.7	0.1	0.1
9	交 際 費	1,243,093	665,956	577,137	86.7	0.1	0.1
10	需 用 費	750,284,233	745,454,334	4,829,899	0.6	4.0	4.1
11	役 務 費	120,787,936	131,773,673	△ 10,985,737	△ 8.3	0.7	0.7
12	委 託 料	2,956,035,952	2,911,262,765	44,773,187	1.5	15.9	16.0
13	使用料及び賃借料	233,541,843	234,911,423	△ 1,369,580	△ 0.6	1.3	1.3
14	工 事 請 負 費	1,021,031,675	826,329,592	194,702,083	23.6	5.5	4.5
15	原 材 料 費	1,595,291	1,642,563	△ 47,272	△ 2.9	0.1	0.1
16	公 有 財 産 購 入 費	4,697,974	16,293,707	△ 11,595,733	△ 71.2	0.1	0.1
17	備 品 購 入 費	119,256,191	112,630,959	6,625,232	5.9	0.6	0.6
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,289,018,505	3,028,936,533	260,081,972	8.6	17.7	16.6
19	扶 助 費	2,202,746,554	2,088,279,341	114,467,213	5.5	11.9	11.5
20	貸 付 金	34,700,000	37,000,000	△ 2,300,000	△ 6.2	0.2	0.2
21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	5,829,919	15,499,578	△ 9,669,659	△ 62.4	0.1	0.1
22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	1,931,879,801	2,036,953,814	△ 105,074,013	△ 5.2	10.4	11.2
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	-	0.0	0.0
24	積 立 金	443,037,000	529,880,000	△ 86,843,000	△ 16.4	2.4	2.9
25	寄 附 金	0	200,000	△ 200,000	皆減	0.0	0.1
26	公 課 費	1,874,400	1,998,400	△ 124,000	△ 6.2	0.1	0.1
27	繰 出 金	2,270,239,416	2,297,074,725	△ 26,835,309	△ 1.2	12.2	12.6
	計	18,562,342,441	18,199,249,788	363,092,653	2.0	100.0	100.0

会計名	区分 節別	支出 済 額		増減額	増減率	構 成 比		
		5年度	4年度			5年度	4年度	
		1	報 酬			16,934,613	13,078,540	3,856,073
2	給 料	26,863,644	25,569,260	1,294,384	5.1	0.8	0.8	
3	職 員 手 当 等	15,515,233	15,333,221	182,012	1.2	0.5	0.5	
4	共 済 費	11,389,042	10,809,970	579,072	5.4	0.3	0.3	
7	報 償 費	328,375	243,928	84,447	34.6	0.1	0.1	
8	旅 費	310,135	250,910	59,225	23.6	0.1	0.1	
10	需 用 費	2,431,064	2,675,420	△ 244,356	△ 9.1	0.1	0.1	
11	役 務 費	4,319,812	4,898,390	△ 578,578	△ 11.8	0.1	0.1	
12	委 託 料	44,536,742	41,242,285	3,294,457	8.0	1.3	1.2	
13	使 用 料 及 び 借 借 料	37,904	77,564	△ 39,660	△ 51.1	0.1	0.1	
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,119,272,753	3,253,414,818	△ 134,142,065	△ 4.1	91.6	95.9	
21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	0	0	-	0.0	0.0	
22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	13,979,752	24,921,687	△ 10,941,935	△ 43.9	0.4	0.7	
24	積 立 金	150,005,000	3,000	150,002,000	著増	4.4	0.1	
	計	3,405,924,069	3,392,518,993	13,405,076	0.4	100.0	100.0	
	2	給 料	3,398,700	3,525,300	△ 126,600	△ 3.6	0.7	0.8
	3	職 員 手 当 等	1,760,293	1,929,661	△ 169,368	△ 8.8	0.4	0.4
	4	共 済 費	1,032,899	1,050,882	△ 17,983	△ 1.7	0.2	0.2
	8	旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
	10	需 用 費	1,101,056	1,065,365	35,691	3.4	0.2	0.2
	11	役 務 費	1,969,000	3,194,000	△ 1,225,000	△ 38.4	0.4	0.7
	12	委 託 料	355,493	356,745	△ 1,252	△ 0.4	0.1	0.1
	13	使 用 料 及 び 借 借 料	56,780	340,680	△ 283,900	△ 83.3	0.1	0.1
	18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	467,118,364	451,744,757	15,373,607	3.4	97.9	97.5
	22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	102,200	252,700	△ 150,500	△ 59.6	0.1	0.1
	計	476,894,785	463,460,090	13,434,695	2.9	100.0	100.0	

第 9 表 各会計節別歳出集計表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比		
			5年度	4年度			5年度	4年度	
	節 別								
特 別 会 計	介護保険事業	1	報 酬	32,517,408	29,791,953	2,725,455	9.1	0.8	0.7
		2	給 料	17,659,605	19,145,954	△ 1,486,349	△ 7.8	0.4	0.4
		3	職員手当等	12,981,206	14,509,343	△ 1,528,137	△ 10.5	0.3	0.3
		4	共 済 費	10,564,302	10,630,707	△ 66,405	△ 0.6	0.2	0.2
		7	報 償 費	715,200	422,325	292,875	69.3	0.1	0.1
		8	旅 費	721,895	568,220	153,675	27.0	0.1	0.1
		10	需 用 費	4,403,328	5,122,538	△ 719,210	△ 14.0	0.1	0.1
		11	役 務 費	14,782,209	12,698,347	2,083,862	16.4	0.3	0.3
		12	委 託 料	95,376,236	88,547,438	6,828,798	7.7	2.2	2.1
		13	使 用 料 及 び 借 入 料	4,924,561	5,052,795	△ 128,234	△ 2.5	0.1	0.1
		17	備 品 購 入 費	914,100	10,397,310	△ 9,483,210	△ 91.2	0.1	0.2
		18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,004,485,888	3,928,981,080	75,504,808	1.9	92.5	92.2
		22	償 還 金 利 子 及 び 引 料	108,846,903	74,387,328	34,459,575	46.3	2.5	1.7
		24	積 立 金	21,310,000	60,610,000	△ 39,300,000	△ 64.8	0.5	1.4
26	公 課 費	63,600	0	63,600	皆増	0.1	0.0		
	計	4,330,266,441	4,260,865,338	69,401,103	1.6	100.0	100.0		

(単位:円・%)

会計名	区 分		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比		
			5年度	4年度			5年度	4年度	
	節 別								
特 別 会 計	宅地造成事業	2	給 料	2,507,700	2,760,900	△ 253,200	△ 9.2	21.5	7.9
		3	職員手当等	1,712,445	1,723,552	△ 11,107	△ 0.6	14.7	4.9
		4	共 済 費	755,186	925,631	△ 170,445	△ 18.4	6.5	2.6
		7	報 償 費	19,800	0	19,800	皆増	0.2	0.0
		8	旅 費	2,000	0	2,000	皆増	0.1	0.0
		10	需 用 費	482,902	151,654	331,248	218.4	4.1	0.4
		11	役 務 費	0	1,589,159	△ 1,589,159	皆減	0.0	4.5
		12	委 託 料	2,469,591	2,249,600	219,991	9.8	21.1	6.4
		14	工 事 請 負 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,727,000	2,230,000	1,497,000	67.1	31.9	6.4
		27	繰 出 金	0	23,300,000	△ 23,300,000	皆減	0.0	66.7
			計	11,676,624	34,930,496	△ 23,253,872	△ 66.6	100.0	100.0
			計	8,224,761,919	8,151,774,917	72,987,002	0.9		
			合 計	26,787,104,360	26,351,024,705	436,079,655	1.7		

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度 借入額	5年度元利償還額			5年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	2,014,079	333,756	277,544	8,919	286,463	2,070,291
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	69,600	10,400	0	164	164	80,000
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	38,517	6,000	2,062	89	2,151	42,455
災 害 復 旧 事 業 債	27,906	10,700	5,240	4	5,244	33,366
(1) 単独災害復旧事業債	8,187	10,700	1,637	1	1,638	17,250
(2) 補助災害復旧事業債	19,719	0	3,603	3	3,606	16,116
(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	5,975		5,125	5	5,130	850
(1) 補助・直轄事業	0		0	0	0	0
(2) 継ぎ足し単独事業	0		0	0	0	0
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	5,975		5,125	5	5,130	850
全 国 防 災 事 業 債	42,149		17,294	58	17,352	24,855
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	5,257,017	205,300	375,279	20,544	395,823	5,087,038
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,234,159	44,500	233,314	15,226	248,540	2,045,345
(2) 社会福祉施設整備事業債	8,405	27,600	1,635	2	1,637	34,370
(3) 一般廃棄物処理事業債	2,862,681	79,400	122,690	5,067	127,757	2,819,391
(4) 一般補助施設整備等事業債	151,772	53,800	17,640	249	17,889	187,932
一 般 単 独 事 業 債	1,176,142	189,600	190,621	3,875	194,496	1,175,121
行 政 改 革 推 進 債	304,200	0	46,800	554	47,354	257,400
退 職 手 当 債	74,199	0	16,486	98	16,584	57,713
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	3,000		500	0	500	2,500
財 源 対 策 債	1,025,196	45,644	88,779	3,624	92,403	982,061
減 収 補 て ん 債	36,000	0	0	22	22	36,000
減 税 補 て ん 債	24,594		10,184	26	10,210	14,410
臨 時 財 政 対 策 債	6,046,905	86,157	634,676	9,335	644,011	5,498,386
県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
そ の 他	3,847,848	0	13,264	15,446	28,710	3,834,584
合 計	19,993,327	887,557	1,683,854	62,763	1,746,617	19,197,030

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし